

令和3年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

令和4年9月

青 森 県

目 次

はじめに	1
1 令和3年度の本県中小企業の動向	
(1) 本県中小企業の動向	2
(2) 本県中小企業を取り巻く環境	8
(3) 年度別の経済概況等	11
2 令和3年度中小企業振興施策	
(1) 令和3年度中小企業振興施策一覧	15
(2) 令和3年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	19
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること	53
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること	75
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	81
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること	95
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	103
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること	103
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	117
3 参考資料	
・青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行）	126
・中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行）	128

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小や、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等、かつて経験のない事業環境の変化の中にあつて、本県の中小企業にとっては極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念されている。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、令和3年度に実施した中小企業の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

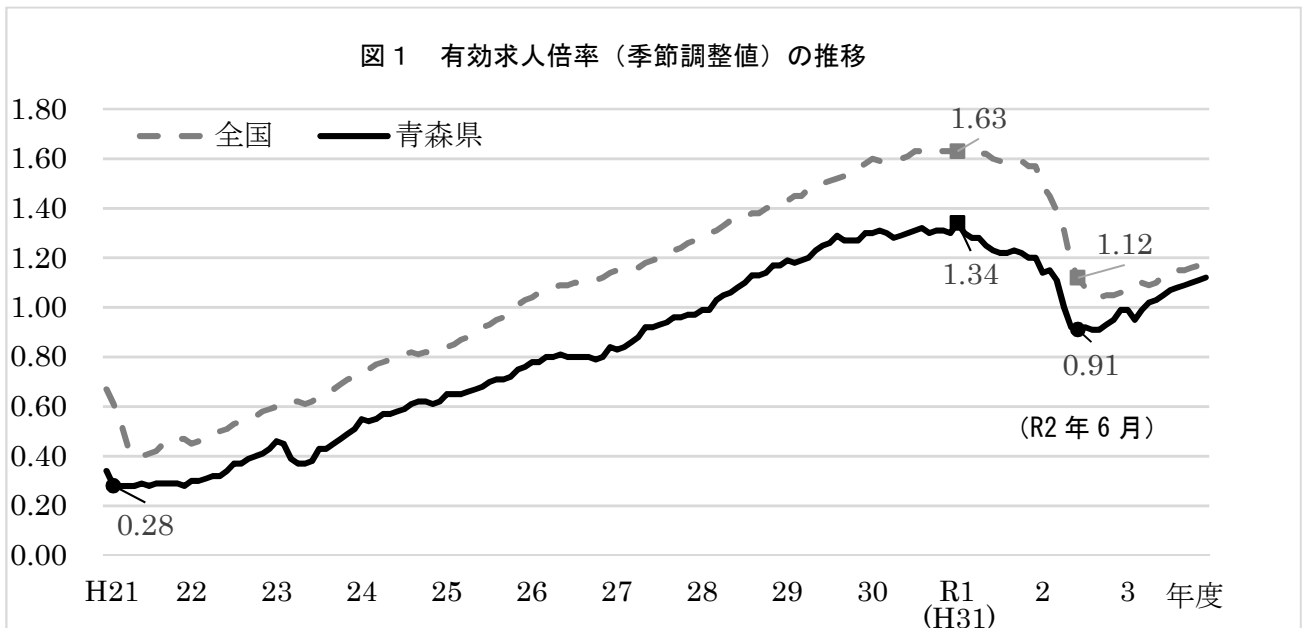
業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

1 令和3年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

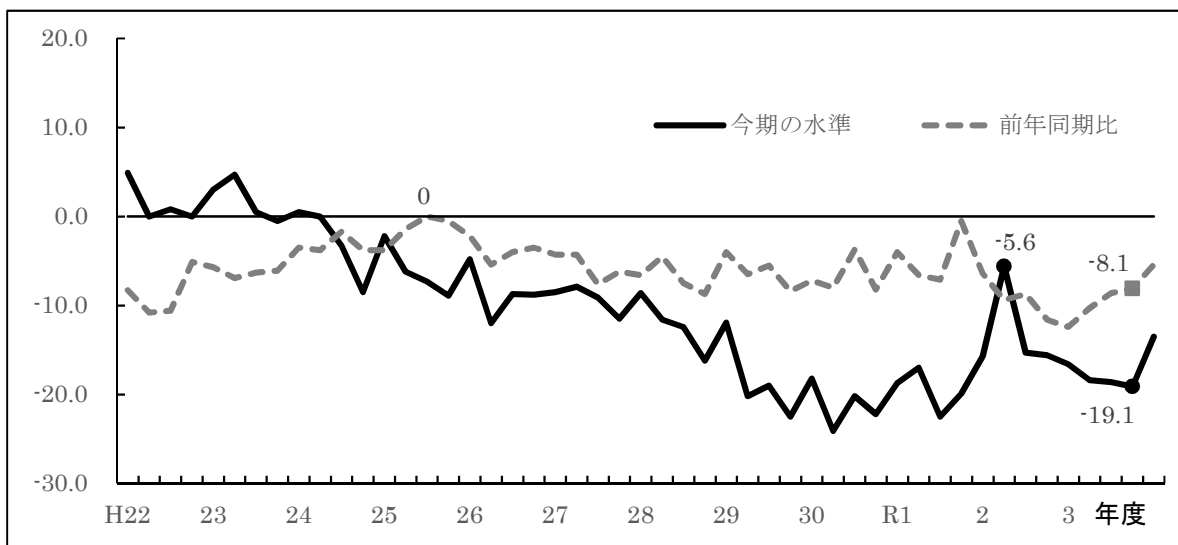
- ・ リーマンショックにより雇用情勢が悪化したことを受け、平成21年に0.28倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、その後上昇傾向に転じ、平成31年1月に過去最高の1.34倍を記録した以降も高水準を維持してきたが、令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響により、全国、本県ともに急激に下降した。
- ・ 平成24年下期以降は、従業員数動向D I（今期の水準）がマイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。



注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）

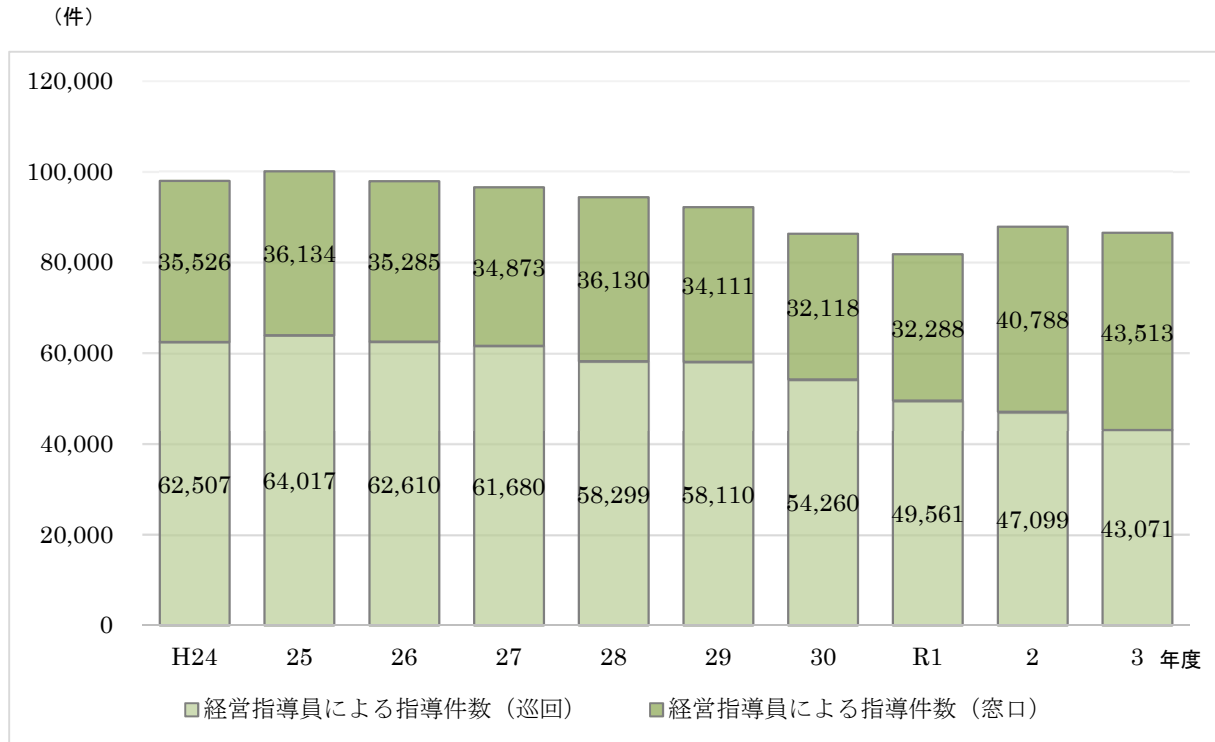


資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所及び商工会が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、令和3年度は巡回での指導が43,071件、窓口での指導が43,513件となった。

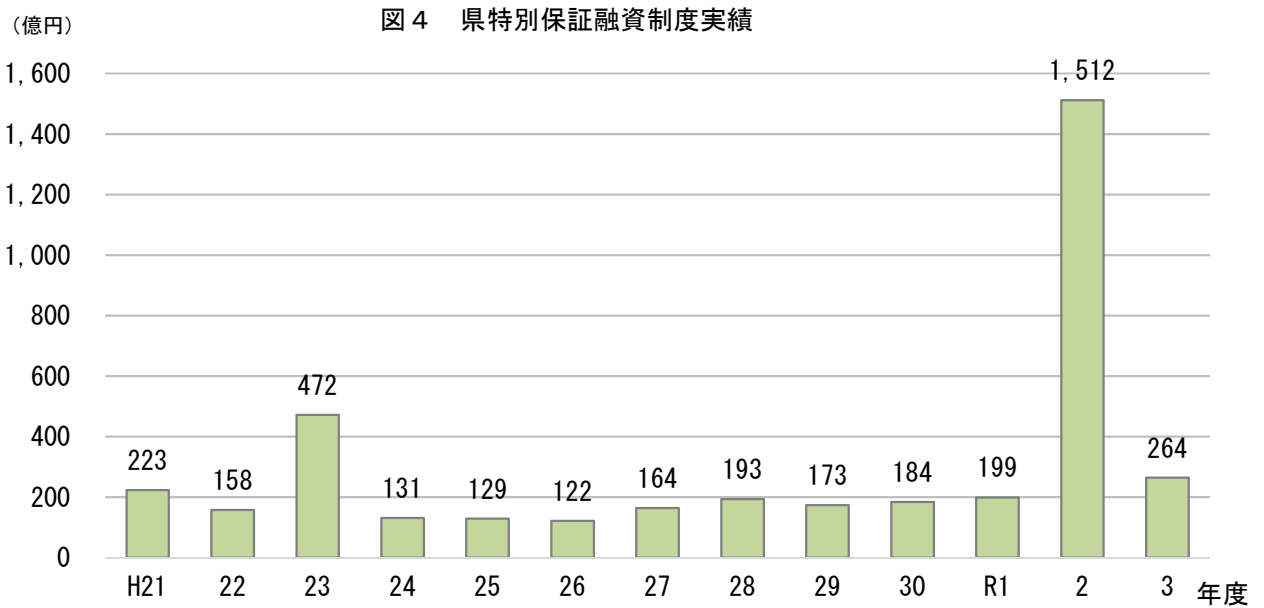
図3 経営指導員による指導回数



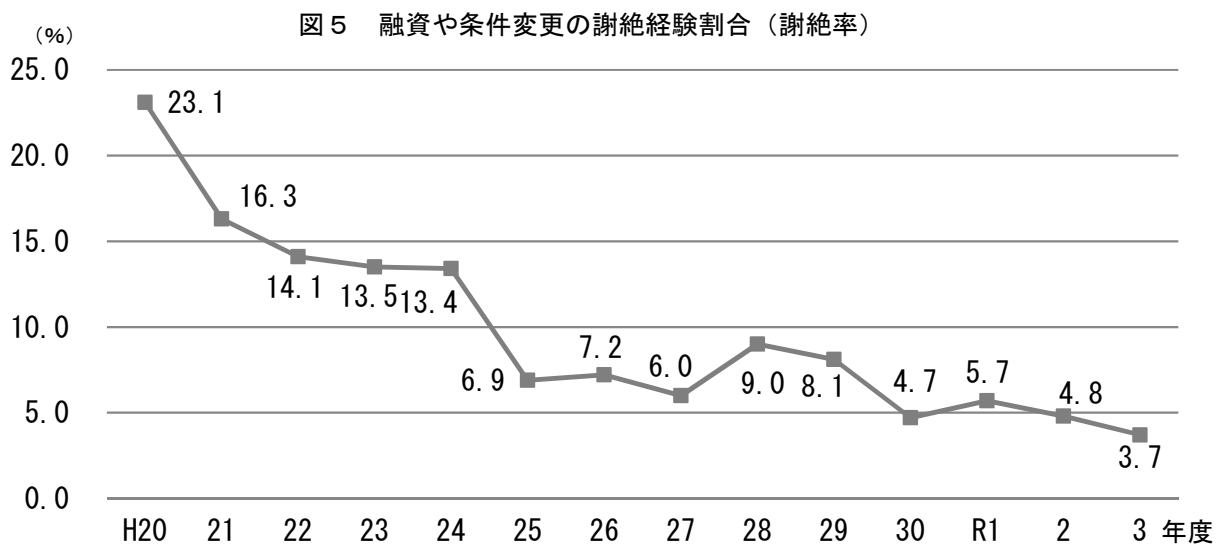
資料：商工労働部

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する融資額が大幅に減少し、融資実績は264億円となった。
- ・ 令和3年度の融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）は3.7%で、前年度（4.8%）と比較して1.1ポイント下降した。



資料：商工労働部



資料：商工労働部

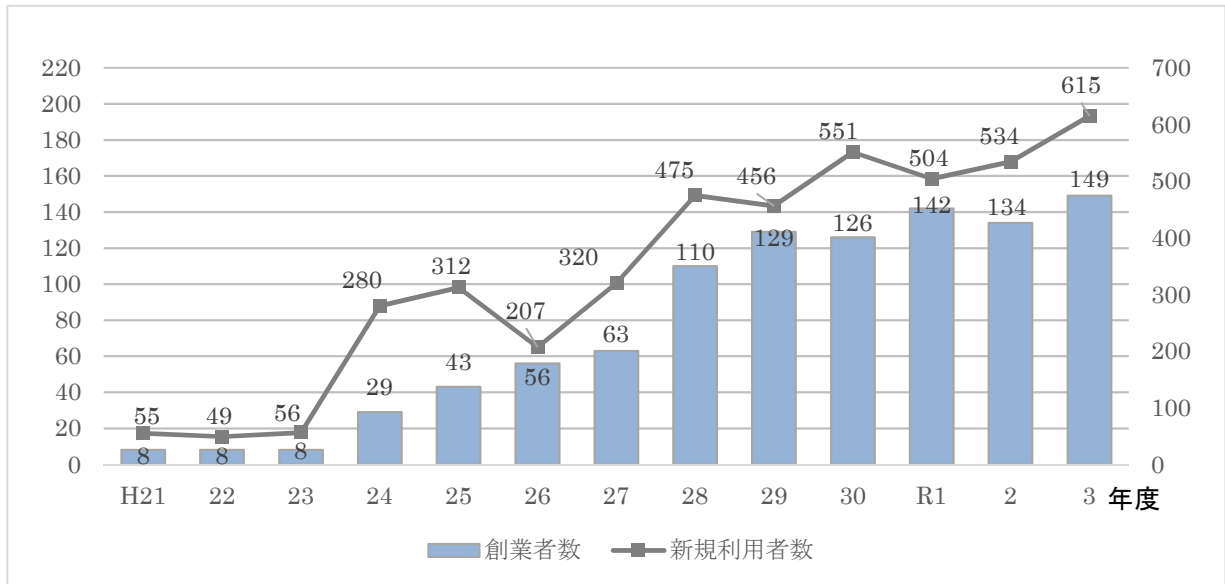
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

- ・ 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、創業・起業支援の専門家による伴走支援などにより大幅に増加している。令和3年度は過去最多の149名となり、平成28年度から6年連続で100名を上回った。

(創業者数、名)

図6 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数

(新規利用者数、名)

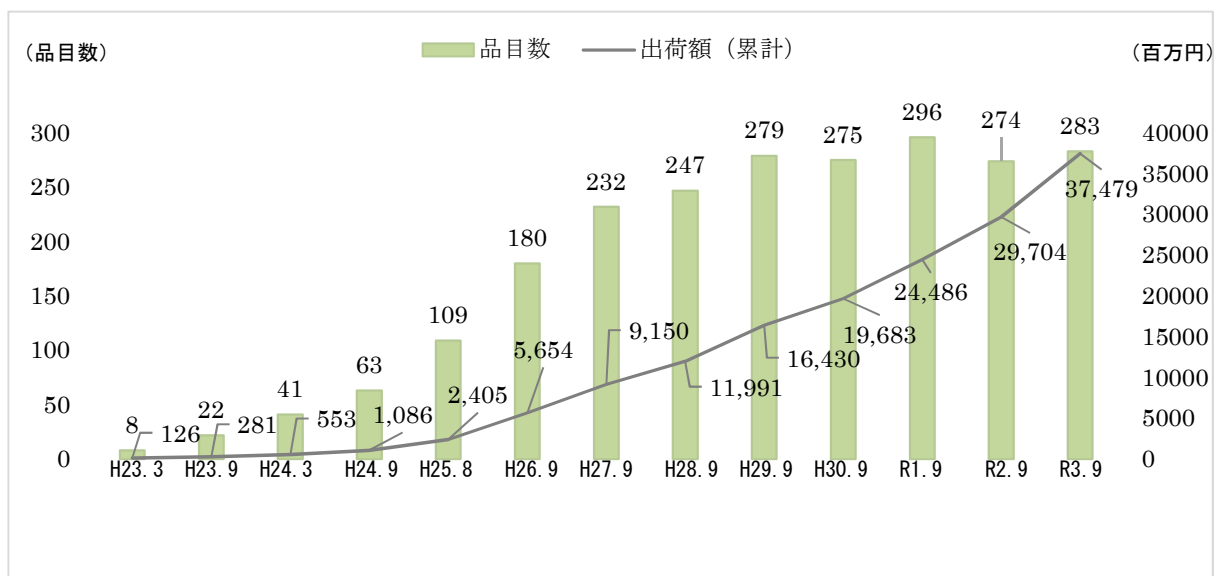


資料：商工労働部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ プロテオグリカン関連商品については、令和3年9月までに283品目開発され、製造出荷額は約374億7900万円に上った。

図7 プロテオグリカンの商品化数と製造出荷額（累計）



注) アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

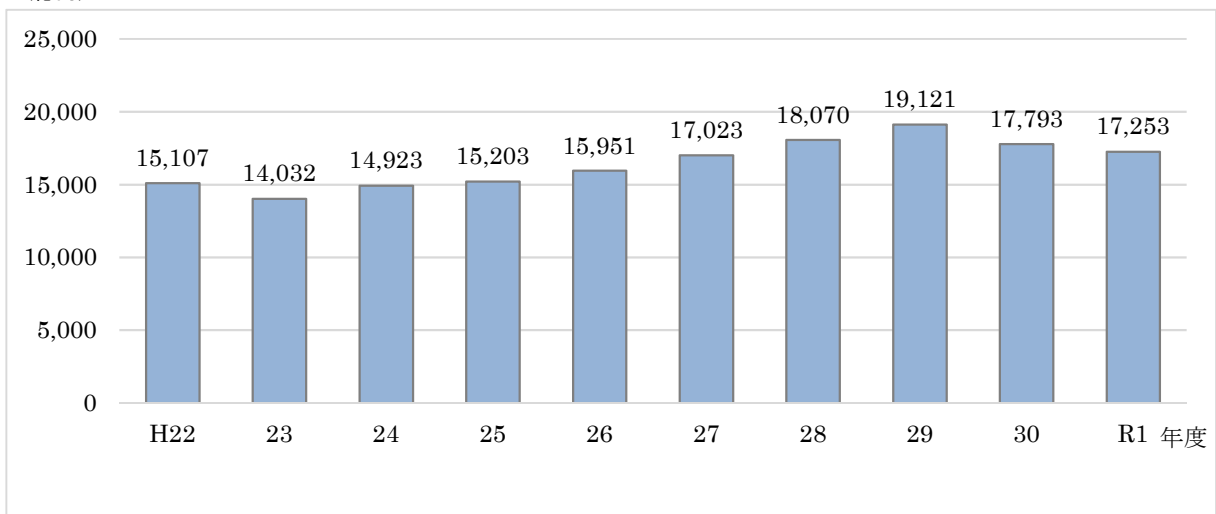
資料：商工労働部

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

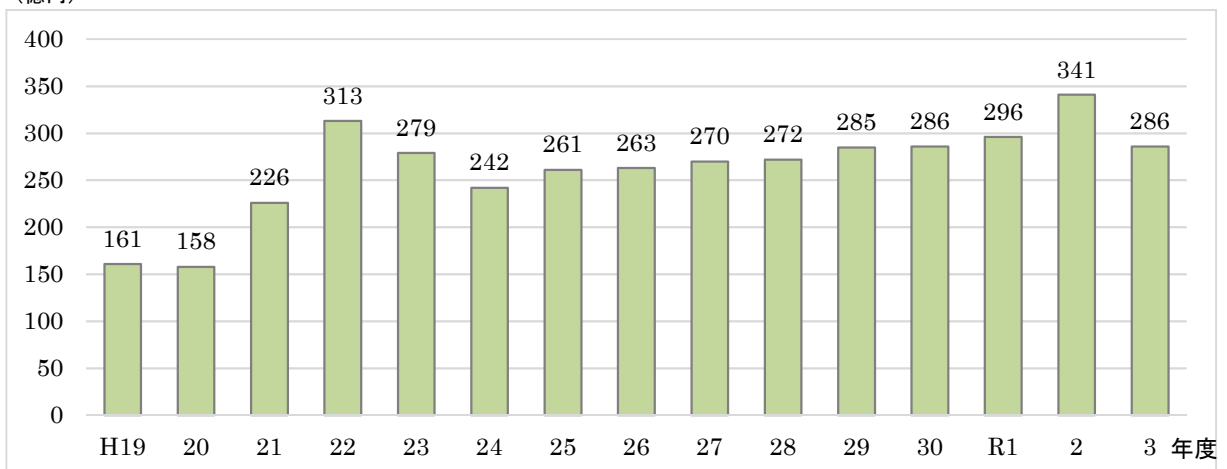
- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから6年連続の増加となり、平成29年度は1兆9,121億円で過去最高を記録した。
- ・ 大手量販店との通常取引額は、大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等のバイヤーを産地に案内するなど、販売ネットワークの強化等により、巣ごもり需要の反動はあるものの、引き続き、高い水準を維持している。

図8 製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、県統計分析課「青森県の工業」

図9 大手量販店との通常取引額

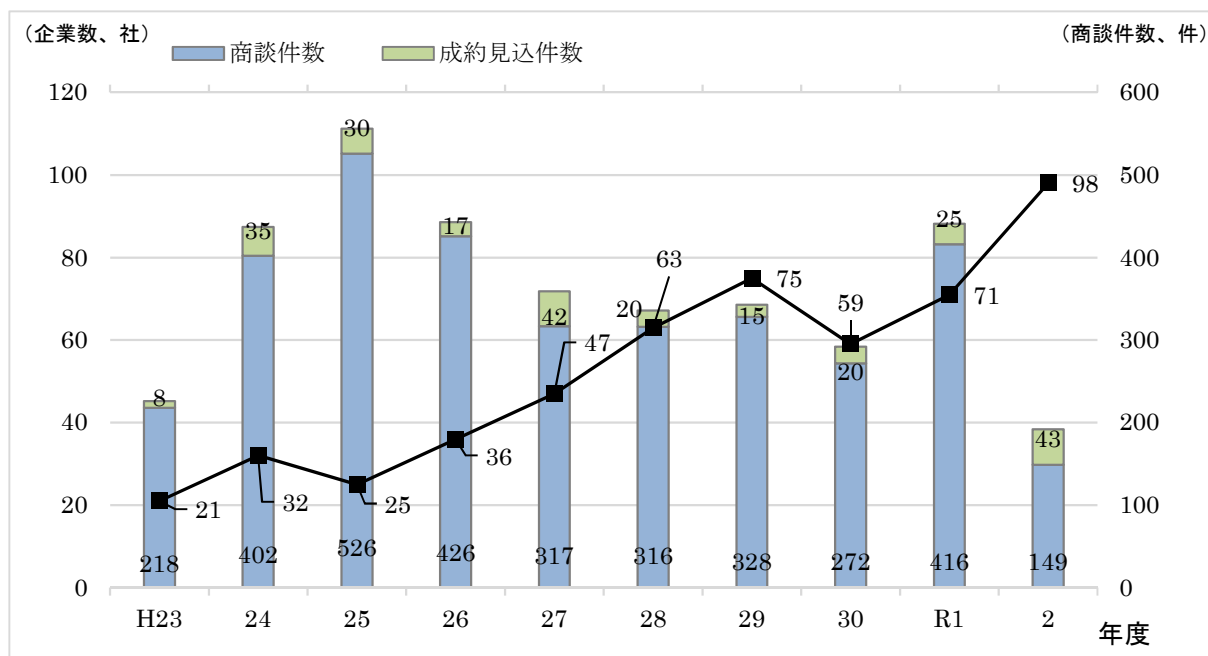


資料：農林水産部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- 県産品等の海外への販路拡大を目的に、東アジア圏をはじめとする海外への事業展開支援を強化したこと等により、海外展開に向けた県内企業の取組が活発化してきている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて商談件数が減少したものの、成約見込件数及び参加した県内企業の数は増加した。

図10 東アジア商談・マッチングの実績



資料：観光国際戦略局

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

① 事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にある。直近2回の調査(平成24年及び平成28年)を比較した増減率で見ると、事業所数では全国の3.3%減に対して本県が4.0%減、従業者数では全国の1.9%増に対して本県が0.9%減と、事業所数、従業者数ともに減少率が高い。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	24	28	増減率 (%)	24 (人)	28 (人)	増減率 (%)	24 (人)	28 (人)	増減
全国	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	55,837,252	56,872,826	1.9	10.2	10.6	0.4
青森県	61,549	59,069	▲ 4.0	503,372	498,988	▲ 0.9	8.5	8.6	0.1

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」

② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成28年に130万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢(3区分)別にみると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少している一方で、老年人口の割合は増加している。

構成比で見ると、年少人口は前年より0.2ポイント低下の10.4%、生産年齢人口は0.4ポイント低下の55.1%、老年人口は0.5ポイント上昇の34.4%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢(3区分)別推計人口の推移

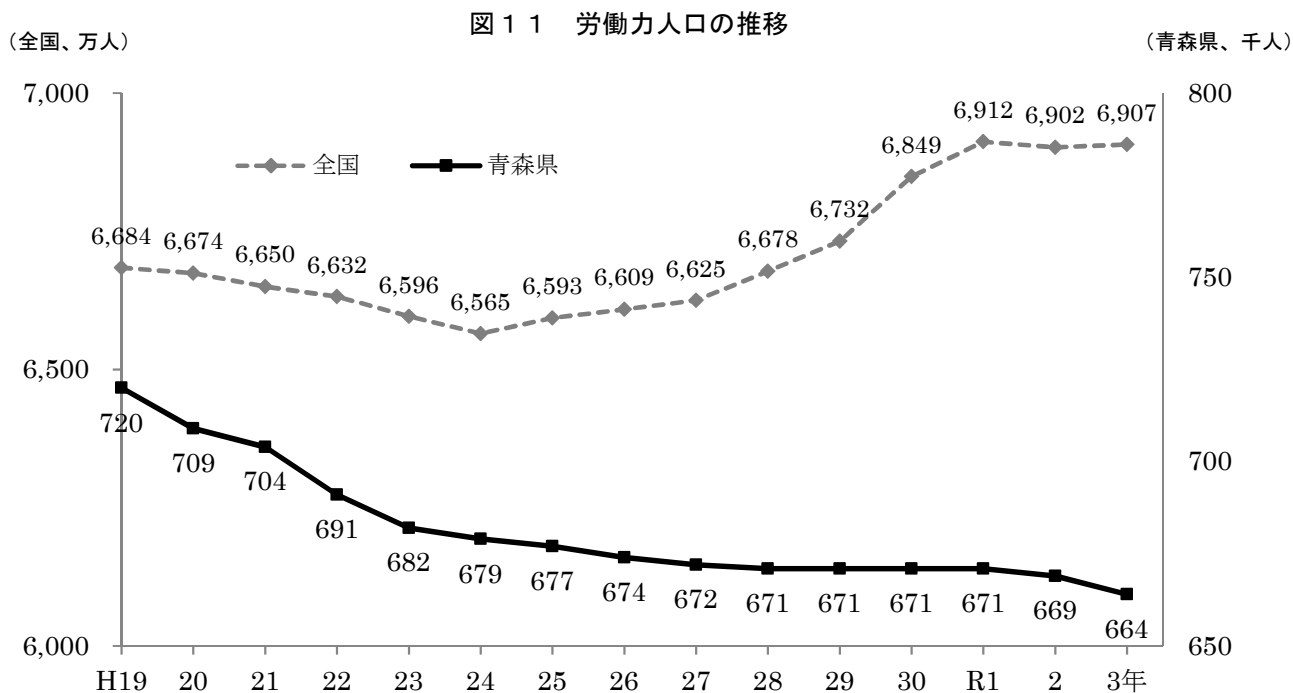
年次	総人口	構成比					
		年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)	年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)
平成24年	1,349,969	163,403	818,834	362,590	12.2	60.9	27.0
25	1,336,206	158,855	801,025	371,184	11.9	60.2	27.9
26	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0
29	1,278,581	140,057	724,104	403,170	11.1	57.1	31.8
30	1,262,815	136,364	707,486	407,715	10.9	56.5	32.6
R1	1,246,291	132,699	691,837	410,505	10.7	56.0	33.2
R2	1,237,984	129,112	676,167	412,943	10.6	55.5	33.9
R3	1,221,305	125,558	662,091	413,894	10.4	55.1	34.4

注) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県の推計人口」

③ 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）について、全国では平成25年以降増加傾向にある一方で、本県では一貫して減少傾向にある。

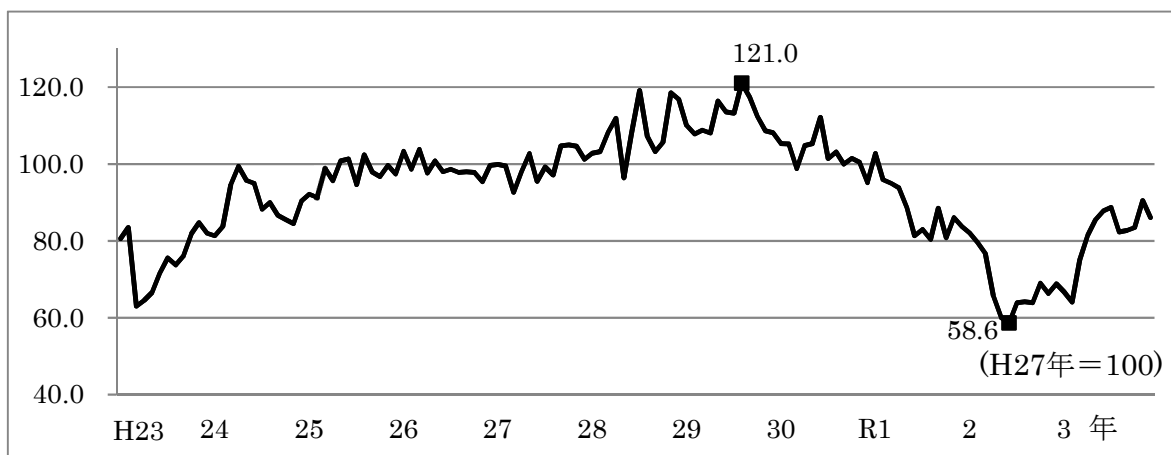


資料：総務省「労働力調査」

④ 景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けた。平成27年からは、増減幅が大きくなりながらも緩やかな上昇傾向となり、平成29年8月には121.0まで上昇した。同年9月からは下降傾向となり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響等により、東日本大震災の水準を下回る58.6まで下降したが、回復傾向にある。

図 1 2 景気動向指数 CI 一致指数の推移

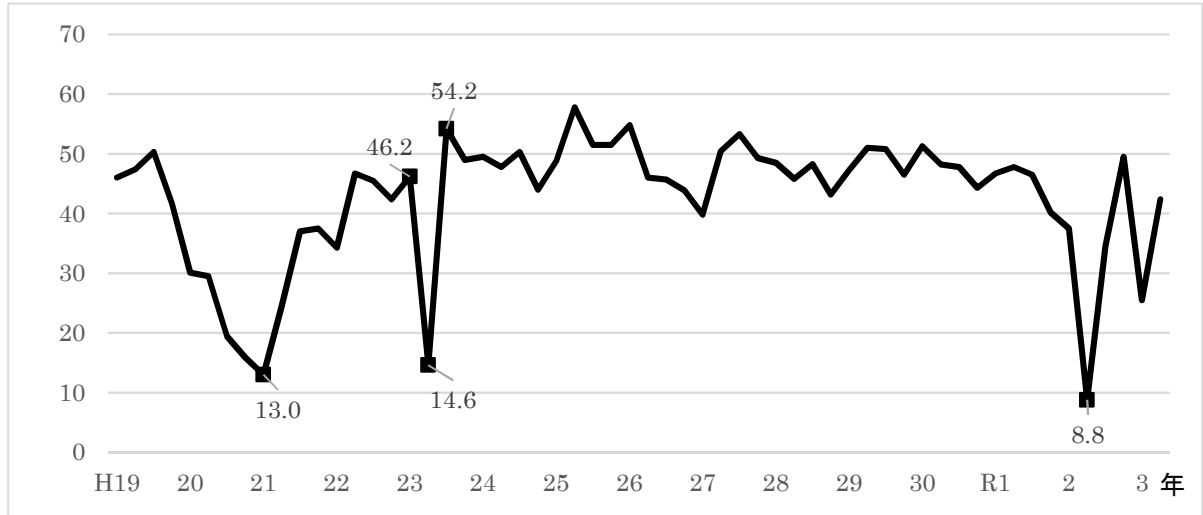


資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤ 景気現状判断

- ・ 3か月前と比べた景気の状態に対する判断を示す景気現状判断DIは、リーマンショック後の平成21年1月期と、東日本大震災直後の平成23年4月期に急激に下落したものの、同年7月以降、横ばいを示す50前後で推移していた。
- ・ 令和2年4月期には新型コロナウイルス感染症の影響により、過去最低水準の8.8を記録したが、持ち直しつつある。

図13 景気現状判断DIの推移

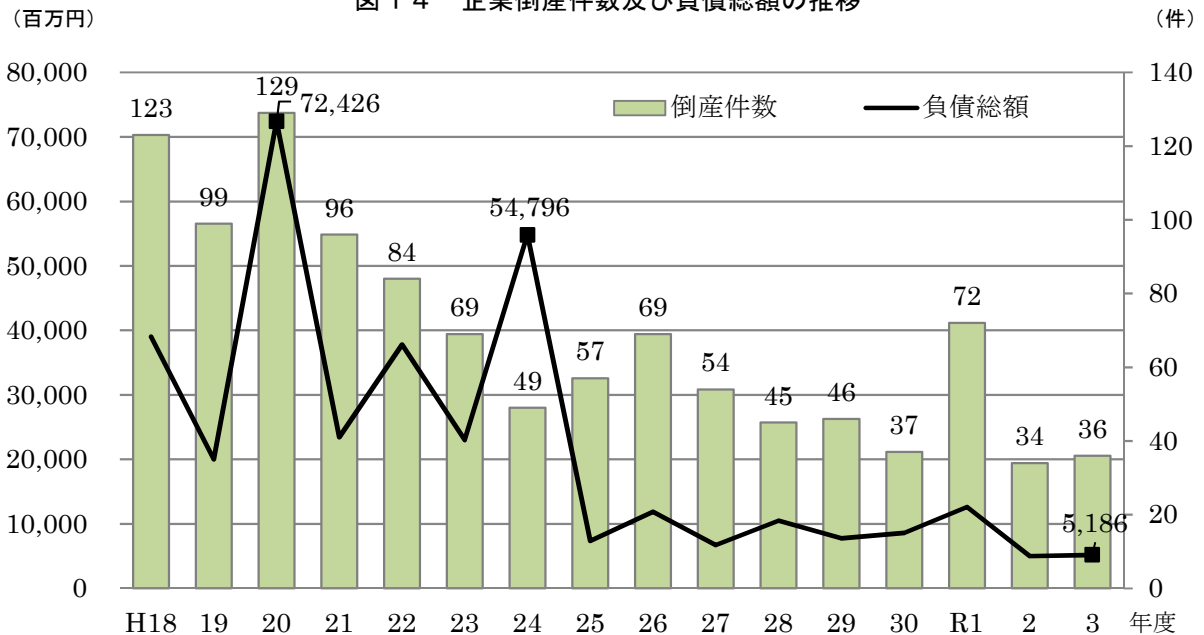


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥ 倒産件数

令和3年度の本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度の129件と比較すると、約4分の1となる36件だった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、令和3年度は51億8600万円となった。

図14 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業を促進するため、県内3ヶ所（青森市、弘前市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業がスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向けの需要増加による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

<平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られ、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能の向上を推進。

<平成25年度>

- ・ 平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたが、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人材を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施。

<平成26年度>

- ・ 平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、21あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施。

<平成27年度>

- ・ 有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに回復。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進。

<平成28年度>

- ・ 平均有効求人倍率が1.13倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、企業の人財確保難が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ITベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を推進。

<平成29年度>

- ・ 平均有効求人倍率が1.27倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進展。

<平成30年度>

- ・ 平成30年11月に有効求人倍率が統計開始以降最高の1.32倍を記録したほか、製造品出荷額等が平成29年の確率値で1兆9,121億円と過去最高額となるなど、本県経済は堅調に推移しているが、人口減少の進行により、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化。
- ・ 県では、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など中小企業の成長段階に応じた様々な施策を展開したほか、ものづくりやIT分野における人材育成をはじめ、若者の県内就職の促進やUIJターン対策など県内定着と還流の両面から人財確保に向けた取組を推進。

<令和元年度>

- ・ 5月の改元、10月の消費税率引き上げなど消費動向変動要因が見られたものの、本県経済は緩やかな回復が続き、鉱工業生産指数や有効求人倍率は高い水準を維持。慢性的な労働力不足が一層顕在化する一方で、県内創業支援拠点を活用した創業者数が平成18年度以降最多の142名となるなど、多様な働き方が定着。
- ・ 県では、AIやIoTなど先端設備の導入支援やUIJターンの促進などにより県内企業の生産性向上と人財確保に向けた支援に取り組んだほか、県特別保証融資制度による金融支援や、21あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など、中小企業の経営課題に応じて、様々な取組を総合的に展開。

<令和2年度>

- ・ 令和2年1月に我が国で初めての感染者が発表されて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は様々な分野に多大な影響を及ぼし、有効求人倍率1.0倍を割り込むなど本県経済は急速な落ち込みが見られたが、中小企業を対象とした各種支援策の実施により企業倒産件数は過去最少の34件に抑制。
- ・ 県では、県特別保証融資制度により中小企業の資金繰りを支援し経営の安定化を図るとともに、社会経済環境の変化への対応を促進するため、テレワークの導入やECサイトの活用による販路拡大、新商品の開発や新事業・新分野への進出に向けた取組等を強力に支援。

<令和3年度>

- ・ 新型コロナウイルス感染症が、幅広い分野に影響を及ぼしたが、中小企業を対象とした各種支援策が奏功し、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。令和3年4月には、有効求人倍率が1年ぶりに1倍を上回り、回復傾向。県内創業支援拠点を利用した創業者数が149名となり過去最多を記録。
- ・ 県では、I o Tを活用した新ビジネスの創出やテレワークの導入、スマート化・デジタル化によるものづくり企業の経営基盤の強化、ECサイトを活用した販路開拓、事業再構築や新事業展開の取組など「コロナの先」を見据えた企業の変革を強力に支援。

2 令和3年度中小企業振興施策

(1) 令和3年度中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R3事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること											
・人財の還流 及び県内就 職・定着促進 に向けた取 組の強化	UIJターン人材誘致促進事業			○	3,405			3,405	H19-R3		労政・能力開発課
	UIJターン就職促進加速化事業	○	○	○	18,190	18,190			R3-R5		労政・能力開発課
	就職ガイダンス開催事業				1,073			1,073	H1-R3		労政・能力開発課
	戦略的リクルーティング推進事業			○	30,633			30,633	R2-R3		労政・能力開発課
	若年者の県内定着促進事業	○	○	○	12,103	5,974		6,129	R3-R5		労政・能力開発課
	あおもり移住支援事業				17,863	11,314		6,549	R1-R6		労政・能力開発課
	中南地域ものづくり企業等若者採用 力向上事業	○	○		1,804			1,804	R3-R5		労政・能力開発課 (中南地域県民局)
	女子力を活用した「三八の就域モデル」 構築支援事業			○	4,061	1,805		2,256	R2-R3		労政・能力開発課 (三八地域県民局)
	多様なアプローチで攻める若者の県 内定着・還流事業			○	17,511	7,379		10,132	R2-R3		企画調整課 広報広聴課
	県民みんなが考える「いいよね青森」 推進事業			○	29,286	14,099	500	14,687	R2-R3		企画調整課
・若年者の就 業支援の強 化	ジョブカフェあおもり運営・推進事業			○	92,675			92,675	H28-R7		労政・能力開発課
	仕事力養成推進事業			○	1,930			1,930	H18-R4		学校教育課
	高校生の就職総合支援プロジェクト事 業			○	15,749			15,749	H25-R4		学校教育課
	高校から取り組む人口減少対策プロ ジェクト事業			○	38,634			38,634	R2-R3		学校教育課
	産業教育の推進・人材育成事業	○	○	○	16,548			16,548	R3-R4		学校教育課
	社会教育を核とする地域ネットワーク 活用促進事業(キャリア教育の推進)			○	1,091			1,091	H30-R5		生涯学習課
	元気青森人を創造するeラーニング推 進事業			○	5,531	4,545		986	H21-R6		総合社会教育センター
・社会経済の 変化等に即 応した職業 能力開発機 能の充実	訓練校事業(指導員派遣研修費)				537	210		327	H19-R3		労政・能力開発課
	訓練校事業(訓練事業)				6,284	3,218		3,066	S44-R3		労政・能力開発課
	離職者等再就職訓練事業			○	397,206	397,206			H16-R5		労政・能力開発課
	未来のものづくり人材確保・育成事業				995			995	H27-R3		労政・能力開発課
	あおもりツーリズム創発事業				3,812			3,812	H27-R3		観光企画課
	・中高年齢者 及び障害者 の雇用促進	中高年就職支援事業			○	8,096	4,047		4,049	H26-R3	
障害者の多様なニーズに対応した委 託訓練事業					13,424	13,424			H16-R3		労政・能力開発課
障害者雇用促進加速化事業				○	3,658	647		3,011	H26-R3		労政・能力開発課
・中小企業の 技術力強化・ 経営革新等 のための人 材の育成及 び確保	ものづくり企業スマート化促進事業			○	31,538	31,538			R2-R3	△	地域産業課
	人材確保支援事業			○	19,513	9,625		9,888	R2-R3		労政・能力開発課
	プロフェッショナル人材誘致促進事業			○	16,734	9,365		7,369	R2-R3		労政・能力開発課
	コロナ禍における離職者等就労支援 事業				31,448	31,448			R3		労政・能力開発課
	コロナ禍における人材確保緊急支援 事業				18,351	18,351			R3		労政・能力開発課
	中小企業採用活動デジタル化推進事 業	○	○		10,826	10,826			R3-R5		労政・能力開発課
	地域創発人材育成事業			○	3,296			3,296	H24-R4		地域活力振興課
	地域経済をけん引する次世代トッ プリーダー育成事業			○	5,311			5,311	R3-R4		地域活力振興課
	あおもり食品産業強化サポート事業			○	2,858			2,858	R1-R3		総合販売戦略課
	HACCP推進コア人材育成事業			○	3,186			3,186	R2-R3		保健衛生課
	風力発電関連業担い手育成事業			○	2,258			2,258	R2-R3		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業			○	2,779		2,779		H23-R5		原子力立地対策課
	原子力関連技術研修事業			○	14,486		14,486		H23-R5		エネルギー開発振興課
	原子力発電施設等研修事業			○	16,400	16,400			H9-R5		エネルギー開発振興課
	あおもりICT施工推進事業			○	2,285			2,285	R2-R3		監理課
	小計				923,368	609,611	17,765	295,992			

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R3事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等	
						国庫	その他	一般財源				
②中小企業の経営基盤の強化を図ること												
・経営支援の 強化(再掲含 む。)	青森県中小企業団体中央会補助				141,790			141,790	S45-		商工政策課	
	商工会連合会指定事業費補助				181,997			181,997	S45-		商工政策課	
	経営改善普及事業費補助				1,254,267			1,254,267	S45-		商工政策課	
	中小・小規模事業者等経営力復活支援事業	○			62,821	33,324		29,497	R3		商工政策課	
	地域商業活性化サポート事業	○	○		20,079	20,079			R3		商工政策課	
	高度化診断等事業				757			757	S43-R6		地域産業課	
	創業・経営革新支援事業				23,207			23,207	H19-R3	○	地域産業課	
	農商工連携成長産業化支援事業				865			865	H29-R3		地域産業課	
	青森県産業立地促進費補助			○	235,125			235,125	H20-R3		産業立地推進課	
	青森県産業立地促進費補助(増設分)			○	100,000			100,000	H27-R3		産業立地推進課	
	地域間幹線バス系統確保維持費補助				197,760			197,760	S47-R3		交通政策課	
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助				21,429			21,429	H22-R3		交通政策課	
	広域バス路線維持特別対策事業費補助				205,390			205,390	R2-R3		交通政策課	
	生活交通バスICカード導入推進事業費補助				21,401	21,401			R2-R3		交通政策課	
	地域公共交通維持特別対策事業費補助				125,750	125,750			R3		交通政策課	
	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助				130,757	130,757			R3		交通政策課	
	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助				187,954	187,954			R2-R3		交通政策課	
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助				7,093			7,093	H31-R4		交通政策課	
	民営鉄道事業継続特別対策事業費補助				36,000	36,000			R3		交通政策課	
	働く女性の活躍推進支援強化事業	○	○	○	3,559	1,780		1,779	R3-R4		青少年・男女共同参画課	
	中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業	○	○	○	5,458			5,458	R3-R5		環境政策課	
	あおもり型健康経営プロモーション事業		○	○	3,686	1,755		1,931	R1-R3		がん・生活習慣病対策課	
	HACCP推進コア人材育成事業(再掲)		○	○	3,186			3,186	R2-R3		保健衛生課	
	あおもり働き方改革推進企業認証制度事業			○	825			825	R3-R5		こどもみらい課	
	デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援事業		○		3,500	1,512		1,988	R2-R3		地域産業課	
	あおもり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	○			2,010			2,010	R3-		地域産業課	
	中小企業等事業再構築促進事業費補助	○	○						R3		地域産業課	
	地域事業承継促進・後継者育成事業	○	○	○	10,803	5,388		5,415	R3-4		地域産業課	
	あおもりICT施工推進事業(再掲)		○	○	2,285			2,285	R2-R3		監理課	
	青森県中小企業者等事業継続支援金給付事業	○	○		8,534,876	6,772,440		1,762,436	R3		商工政策課	
	・商店街の活 性化の推進	青森県商店街振興組合連合会支援事業				774			774	H2-R5		商工政策課
		商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業				442			442	R2-4		商工政策課
		商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業	○	○		5,379			5,379	R2-3		商工政策課
	小計				11,525,754	7,338,140	0	4,187,614				
	〃(再掲含む。)				11,531,225	7,338,140	0	4,193,085				

③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること											
・中小企業の 資金ニーズ を的確に捉 えた弾力的 な運用、新 たな資金の 創設等の制 度等の充実 資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金			○	56,178,500			56,178,500	S28-		商工政策課
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)				24,630			24,630	S42-		商工政策課
	青森県信用保証協会補助				37,003			37,003	H23-R8		商工政策課
	東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助				67,572		6,285	61,287	H26-R4		商工政策課
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助				143,500		7,754	135,746	R1-R4		商工政策課
	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助				1,221,586	980,538	241,048		R2-R6		商工政策課
	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイティブファンド)								H19-R3	○	地域産業課
	小計				57,672,791	980,538	56,495,220	197,033			

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R3事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること											
・創業・起業の促進	創業・起業スタートアップ支援事業		○	○	26,323	13,067		13,256	R2-R3	△	地域産業課
	起業家育成研修事業			○	115			115	R1-R3		地域産業課
	あおり移住支援事業(起業支援事業分)				3,544	1,772		1,772	R1-R6	○	地域産業課
・産学官金連携の一層の推進	あおり産学官金連携拡大事業				2,948			2,948	H30-R3		新産業創造課
	あおり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業	○	○	○	15,559	7,713		7,846	R3-R5		新産業創造課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業			○	2,026			2,026	H26-R5		エネルギー開発振興課
・新たな地域産業の形成(再掲含む。)	農商工連携成長産業化支援事業(再掲)				865			865	H29-R3		地域産業課
	第四次産業革命を担うIT人材確保事業		○	○	2,427			2,427	R2-R3		新産業創造課
	新青森ライフイノベーション戦略推進事業	○	○	○	31,998	5,034		26,964	R3-R5	△	新産業創造課
	地域ビジネスデジタル化促進事業	○	○	○	22,850	3,690		19,160	R3-R5		新産業創造課
	あおり超スマート社会形成推進事業		○	○	14,686	5,792		8,894	R2-R3		新産業創造課
	テレワーク普及促進事業		○	○	16,782	6,000		10,782	R2-R3		新産業創造課
	女性起業育成・経営発展支援事業			○	721	117		604	R2-4		農林水産政策課
	知的財産の創造・保護・活用	知的財産啓発・連携強化事業			○	1,973			1,973	R3-R7	
	知的財産活用新事業創出推進事業			○	5,703			5,703	R1-R3		新産業創造課
	デザイン等知財活用製品開発促進事業	○	○		4,252	2,130		2,122	R3-R5		新産業創造課
	小計				151,907	45,315	0	106,592			
	〃(再掲含む。)				152,772	45,315	0	107,457			

⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること											
・新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業との連携の支援(再掲含む。)	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業			○	362			362	H21-R3		地域産業課
	ライフスタイル商品・工芸品展開事業		○	○	10,588			10,588	R2-R3		地域産業課
	トップブランド商品創出事業				3,107			3,107	R1-R5		総合販売戦略課
	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)			○	2,858			2,858	R1-R3		総合販売戦略課
	産地で作る冷凍食品産業振興事業	○	○	○	13,751	5,773		7,978	R3-R5		総合販売戦略課
	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業	○	○	○	10,374	3,869		6,505	R3-R4		総合販売戦略課
	農地活用総合推進事業				691			691	H24-R5		構造政策課
	熱利活用普及拡大事業		○	○	2,569			2,569	R2-R3		エネルギー開発振興課
・公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。)	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業	○	○	○	15,804			15,804	R3-R4		エネルギー開発振興課
	新青森ライフイノベーション戦略推進事業(再掲)	○	○	○	31,998	5,034		26,964	R3-R5	△	新産業創造課
	小計				57,246	9,642	0	47,604			
	〃(再掲含む。)				92,102	14,676	0	77,426			

⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること											
・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。)	取引推進事業				6,458			6,458	H18-R3	○	地域産業課
	ビジネスサポートステーション運営事業			○	11,430			11,430	H26-R3	△	地域産業課
	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)			○	2,858			2,858	R1-R3		総合販売戦略課
	販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業		○	○	26,751	10,000		16,751	R2-R3		総合販売戦略課
	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)	○	○	○	13,751	5,773		7,978	R3-R5		総合販売戦略課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)			○	2,026			2,026	H26-R5		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業(再掲)			○	2,779		2,779		H23-R5		原子力立地対策課
	小計				44,639	10,000	0	34,639			
	〃(再掲含む。)				66,053	15,773	2,779	47,501			

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R3事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること											
・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓(再掲含む。)	レッツBuyあおり新商品認定事業				761			761	H17-R3		地域産業課
	「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業		○	○	5,116			5,116	R2-R3		地域産業課
	ライフスタイル商品・工芸品展開事業(再掲)		○	○	10,588			10,588	R2-R3		地域産業課
	インターネット通販(EC)サイト活用事業者支援事業	○	○	○	9,510	9,510			R3		地域産業課
	ECサイトを活用した「メイドインあおり」応援事業	○		○	105,398	105,398			R3		地域産業課
	販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業(再掲)		○	○	26,751	10,000		16,751	R2-R3		総合販売戦略課
	西日本エリアでの販路開拓強化事業		○	○	15,567	4,615		10,952	R2-R3		総合販売戦略課
	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)	○	○	○	13,751	5,773		7,978	R3-R5		総合販売戦略課
	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業(再掲)	○	○	○	10,374	3,869		6,505	R3-R4		総合販売戦略課
	ロジスティクス活性化事業		○	○	34,960	13,725		21,235	R1-R3		港湾空港課
小計				171,312	133,248	0	38,064				
〃(再掲含む。)				232,776	152,890	0	79,886				
⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること											
・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	台湾ものづくり・新ビジネス創出事業		○	○	6,763	3,298		3,465	R2-R3		新産業創造課
	台湾ビジネス交流リスタート事業	○	○	○	5,932	2,794		3,138	R3-R5		新産業創造課
	海外産業経済交流推進事業				1,680			1,680	H17-R3		国際経済課
	輸出拡大戦略推進事業				9,494			9,494	R1-R5		国際経済課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業				2,517			2,517	H26-R5		国際経済課
	東アジアDX対応型輸出拡大支援事業	○	○	○	15,028	15,028			R3-R5		国際経済課
	韓国誘客対策強化事業(国際経済課実施分)		○		2,183			2,183	R3-R5		国際経済課
	東南アジア有望市場販路拡大事業		○	○	9,015	3,122		5,893	R2-R3		国際経済課
	あおりビジネス海外展開推進事業	○	○	○	4,415			4,415	R3-R5		国際経済課
	青森工芸品海外販路拡大推進事業	○	○	○	9,303			9,303	R3-R5		国際経済課
小計				66,330	24,242	0	42,088				
合計				70,613,347	9,150,736	56,512,985	4,949,626				

(2) 令和3年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、令和3年4月以降、有効求人倍率が1倍を超えるなど持ち直しの動きがみられているが、コロナ禍前までには回復しておらず、予断を許さない状況が続いている。

一方、業種によっては依然として人材の確保が厳しい状況が続いていることから、UIJターン就職による人財の還流と県内企業への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障害者に対しては、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人財の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談や、各種広報媒体を通じた県内企業及びUIJターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、高校・大学と連携した企業PRイベントや県内で働く社会人の講話等を実施することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりによる若年者の就業支援を実施した。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練や民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介記事の掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

中高年齢者を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障害の特性を解説したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内企業の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」において、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、県内中小企業等の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	UIJターン人材誘致促進事業	3,405		労政・能力開発課	22
2	UIJターン就職促進加速化事業	18,190	○	労政・能力開発課	22
3	就職ガイダンス開催事業	1,073		労政・能力開発課	23
4	戦略的リクルーティング推進事業	30,633		労政・能力開発課	24
5	若年者の県内定着促進事業	12,103	○	労政・能力開発課	25
6	あおもり移住支援事業	17,863		労政・能力開発課	26
7	中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業	1,804	○	労政・能力開発課 (中南地域県民局)	27
8	女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業	4,061		労政・能力開発課 (三八地域県民局)	28
9	多様なアプローチで攻める若者の県内定着・還流事業	17,511		企画調整課 広報広聴課	29
10	県民みんなが考える「いいよね青森」推進事業	29,286		企画調整課	30
11	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	92,675		労政・能力開発課	31
12	仕事力養成推進事業	1,930		学校教育課	32
13	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	15,749		学校教育課	32
14	高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業	38,634		学校教育課	33
15	産業教育の推進・人材育成事業	16,548	○	学校教育課	34
16	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業 (キャリア教育の推進)	1,091		生涯学習課	35
17	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	5,531		総合社会教育センター	35
18	訓練校事業(指導員派遣研修費)	537		労政・能力開発課	36
19	訓練校事業(訓練事業費)	6,284		労政・能力開発課	36
20	離職者等再就職訓練事業	397,206		労政・能力開発課	37
21	未来のものづくり人材確保・育成事業	995		労政・能力開発課	37
22	あおもりツーリズム創発事業	3,812		観光企画課	38
23	中高年就職支援事業	8,096		労政・能力開発課	39
24	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	13,424		労政・能力開発課	40
25	障害者雇用促進加速化事業	3,658		労政・能力開発課	41
26	ものづくり企業スマート化促進事業	31,538		地域産業課	42
27	人材確保支援事業	19,513		労政・能力開発課	42
28	プロフェッショナル人材誘致促進事業	16,734		労政・能力開発課	43
29	コロナ禍における離職者等就労支援事業	31,448		労政・能力開発課	43
30	コロナ禍における人材確保緊急支援事業	18,351		労政・能力開発課	44
31	中小企業採用活動デジタル化推進事業	10,826	○	労政・能力開発課	45
32	地域創発人材育成事業	3,296		地域活力振興課	46
33	地域経済をけん引する次世代トップリーダー育成事業	5,311		地域活力振興課	46
34	あおもり食品産業強化サポート事業	2,858		総合販売戦略課	47
35	HACCP推進コア人材育成事業	3,186		保健衛生課	47
36	風力発電関連業担い手育成事業	2,258		エネルギー開発振興課	48
37	原子力関連業務参入促進事業	2,779		原子力立地対策課	49
38	原子力関連技術研修事業	14,486		エネルギー開発振興課	50
39	原子力発電施設等研修事業	16,400		エネルギー開発振興課	50
40	あおもりICT施工推進事業	2,285		監理課	51
	小計	923,368			

1

U I J ターン人材誘致促進事業

事業費 3,405 千円

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

【 事業実績 】

青森県内へのU I J ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、首都圏大学が主催するオンライン就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	2年度	3年度
県内就職者数	22名	18名

(担当課：労政・能力開発課 産業人材確保支援グループ)

2

U I J ターン就職促進加速化事業

事業費 18,190 千円

【 事業概要 】

首都圏での県内企業のPRの支援をはじめ、県外大学生等が県内企業に就職活動を行う場合の交通費等の支援を行うほか、HPやアプリ等による情報発信を行い、人材の還流促進を図る。

【 事業実績 】

県公式就職情報サイト「あおもりジョブ」をリニューアルするとともに、U I J ターン就職に役立つ情報を掲載した冊子を県産品とともに贈る「あおジョブキャンペーン」を実施した。

県内企業と県外大学等の情報交換会をオンラインで開催した。

県外の大学生等が県内での就職活動等やインターンシップ参加のために県外の住所地と県内の目的地の間を移動する場合の交通費等について、38件支援した。

項目名	2年度	3年度
あおジョブキャンペーン申込者数	—	402名
県内企業と県外大学の情報交換会個別面談件数	206件	244件
U I J ターン交通費助成利用件数	48件	38件

(担当課：労政・能力開発課 産業人材確保支援グループ)

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、青森県雇用対策協議会と共催で、県内企業との面談の場である就職ガイダンス（合同企業説明会）を開催する。

【 事業実績 】

令和5年3月新規大学等卒業予定者及び卒業後概ね3年以内の既卒者を対象に、県内3か所（青森、弘前、八戸）で対面及びオンライン※により就職ガイダンスを開催した。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、例年開催している仙台、東京については開催せず、県外からの参加希望者に対しては、オンラインで対応した。

項目名	2年度	3年度
参加者数	【R4. 3卒対象】 R3年3月 青森・弘前・八戸 138名 ※別日程でオンライン 開催 4日間延べ131名	【R5. 3卒対象】 R4年3月 青森・弘前・八戸 104名 ※別日程でオンライン 開催 4日間延べ135名
	計 269名	計 239名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、県内企業の学生等へのPRやマッチングの機会を提供するほか、企業の採用力を学生等の目線で育成する。

【 事業実績 】

青森県業界研究セミナーを4回開催し、学生延べ75名が参加した。

「インターンシップマッチング会」を1回開催し、県内企業40社と学生延べ59名が参加した。

各大学が主催する学内就職セミナー15件に参加した。

「合同企業説明会」を1回開催し、県内企業41社と学生46名が参加した。

東京事務所に就職コーディネーター1名を配置し、首都圏における大学と連携して、本県出身学生等に対する情報発信に取り組んだ。

「若者目線による採用力向上プロジェクト」を実施し、県内企業9社がショートムービーを作成した。

項目名	2年度	3年度
合同企業説明会参加学生数	58名	46名
インターンシップマッチング会実施回数	1回	1回

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

若年者の県内定着促進のため、高校生をはじめ、本県の次世代を担う人財を対象として、県内就職の魅力や県内企業の情報を伝える取組を進めるとともに、若年女性の県内就職に向けた意識醸成を図る。

【 事業実績 】

高校生に対する県内企業PRイベント等を県内の高校9校で開催した。

オンライン親子企業見学会を県内3会場で開催した。

県内企業で働く女性社員等により「あおり女子就活・定着サポーターズ」(通称:あおりなでしこ)を結成し、県内大学の講義等において、あおりなでしこが県内で働く魅力について講話を行い、県内就職の意欲醸成を図った。

項目名	2年度	3年度
企業PRイベント等開催校数	2校	9校
オンライン親子企業見学会参加者数	—	158名
大学等でのなでしこ講話参加者数	333名	364名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金制度を実施する。

※ 移住支援金制度：東京圏からの移住者が県内中小企業等に就業等した場合に最大100万円を支給。

【 事業実績 】

東京圏から移住し、県内中小企業等に就業等した者24名に対し、移住支援金を支給した。

県内中小企業等にマッチングサイト「あおもりジョブ」への登録を働きかけ、求人情報の充実を図った。

項目名	2年度	3年度
移住支援金支給件数	18件	24件
移住支援金対象法人数	260法人	362法人

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

中南地域のものづくり企業等の将来を担う若者の採用力を向上させるため、新規高卒者の採用に向けた取組を強化するとともに、離職率が高い若者の中途採用の促進に取り組む。

【 事業実績 】

地元企業を幅広く知る機会を提供するとともに、地元就職のメリット等の理解促進を図るため、管内3高校の2年生を対象に、企業と高校生の交流会を開催したほか、管内企業の経営者や採用担当者を対象に、新規高卒や中途採用のノウハウに関するセミナーを行った。

項目名	2年度	3年度
企業と高校生の交流会開催校数	開催中止	3校
企業と高校生の交流会参加高校生数		529名
企業と高校生の交流会参加企業数		延べ 52社
新規高卒人財採用セミナー参加者数	—	35名
社会人採用理解促進セミナー参加者数	—	12名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ（中南地域県民局）)

【 事業概要 】

「三八の就域モデル」を構築するため、就域^{*}に対する機運醸成を図るとともに、三八地域の学校に在学する女子生徒の目線を活用し、魅力のある充実した生活について情報発信を行い、人財定着と地域振興を図る。

※就域：地域の中小企業と行政機関等が連携し、街ぐるみで地域に根差す若者の定着支援を行うこと。

【 事業実績 】

高校生（4校、計15名）と業界団体・企業（計15社）が参加し、ワークショップを開催したほか、地元の仕事と暮らしの魅力をもとめたe-bookを制作し、HPへの掲載、動画配信等により情報発信した。

また、就域モデルの構築に向けた機運醸成を図るために、企業、関係機関向けセミナーを実施した。

項目名	2年度	3年度
就域セミナー延べ参加者数 (開催回数)	53名 (3回)	46名 (1回)
参加した学校数	2校	4校
参加した業界団体・企業数	20社	15社
就域セミナー参加者のうち、就域に共感できたと回答した割合	98%	97%
参加生徒・学生のうち地元企業及び地元就職のメリットを理解できたと回答した割合	85%	100%

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ (三八地域県民局))

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・保護者等を対象に、本県の暮らしやすさなどをPRするとともにU I Jターン就職促進協定締結大学において本県をPRする講義などを実施する。

【 事業実績 】

県内の高校生や大学生を対象に県内定着に向けたPRを行うとともに、県外大学に通う本県出身大学生等を対象に本県の魅力を伝える講義などを実施した。

項目名	2年度	3年度
県内高校生等に向けたプロモーション	2,700名	2,700名
県外大学とのUターン就職協定の新規締結	5校	2校
大学生の保護者向けリーフレット配布	1,039部	1,122部

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流に向け、青森の過去と現在の違いや青森の価値・魅力を発信し、「青森は良い方向に変わってきている」ことへの理解を促すため、大学生をターゲットにワークショップを開催したほか、テレビや新聞、SNS等で情報発信や作品募集などを実施する。

【 事業実績 】

大学生を対象にしたワークショップ、大学生及び保護者への将来選択に関するオンラインインタビュー、TVCM・ミニ番組による情報発信のほか、Instagram上で青森ならではの魅力や価値を表現した写真・オリジナル作品を募集するキャンペーンなどを実施した。

項目名	2年度	3年度
Instagramキャンペーン投稿数	1,020件	2,959件
学生向けワークショップ実施校	8校	7校
学生・保護者対象インタビュー	31名	23名
保護者世代フォーラム開催	93名	中止
TVCM放映3局	各25回	各25回

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、若年者等に対するキャリアカウンセリングや、地域若者サポートステーションとの共催による臨床心理士カウンセリングやセミナー、職場体験等の実施、オンラインセミナー「就活あおゼミ」の開催、高校・大学等への講師派遣、キャリア相談員養成研修等の各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	2年度	3年度
利用者数	50,935名	52,277名
講師派遣事業参加者数	7,590名	7,153名
就職者数	2,209名	2,388名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通じた系統的な就職指導プログラムに取り組む。

【 事業実績 】

生徒の実態に応じた系統的なプログラムに基づき、インターンシップ(5校)やビジネスマナー向上のための講習会(11校)を実施するとともに、県立高等学校教諭(1名)を八戸商工会議所へ派遣(1年間)した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した学校あり。

項目名	2年度	3年度
事業活用校数	19校	11校
教員の長期企業等派遣者数	1名	1名

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

【 事業実績 】

キャリア形成講座(26校・59講座)・研修会(10校・12講座)、介護員養成講習会(72名受講)、先進技能習得研修(6校教員6研修)を実施した。

項目名	2年度	3年度
キャリア形成講座実施数	70回	59回
キャリア形成研修会実施数	13回	12回
介護員養成講習会修了者数	75名	72名
先進技能習得研修受講者数	2名	6名

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

高校生の県内就職率の向上を図るため、県内企業等と連携した郷土と県内就職に対する理解を深める学習(高校生が考える人口減少プログラム)を行うとともに、県内就職に関する情報提供や学校と県内企業の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

【 事業実績 】

高校生が考える人口減少対策プログラムにおいて、県立高等学校9校が推進校として活動し、研究等を行うことで郷土に対する理解を深めた。

県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問等の就職支援業務を行った。

項目名	2年度	3年度
事業活用校数	8校	9校
就職支援員配置校数	9校	12校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

産業界の人財育成と高校生の県内定着を図るため、令和4年度の全国産業教育フェア開催の機会を捉え、高校生による地元産業の研究、県内産業教育機関のPR、オンリーワン企業の紹介や小中学生を対象とした地元企業の体験や紹介などに取り組む。

【 事業実績 】

県内専門高校等が、地元産業の研究に取り組み、企業の高度な技術や知識について理解を深めた。

本大会のテストを兼ねた各種プレ大会において、産業教育で身に付けた知識及び技能の成果を披露した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、企業見学・企業の技術体験等が、一部、当初の計画どおりに実施できなかった。

項目名	2年度	3年度
地元産業の研究実施校数	—	35校
各種プレ大会 (介護技術・クッキング・フラワーアレンジメント・ロボット競技)	—	4件

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、地元企業と学校のネットワーク会議や教育支援活動展示会等を行う。

【 事業実績 】

学校におけるキャリア教育の推進に資するよう、県内6地区の教育支援プラットフォームが中心となって、地元企業と学校のネットワーク会議（3地区）、「我が社は学校教育サポーター」として学校教育を支援する企業の新規開拓、企業による教育支援活動を県民に広く周知する「教育支援活動展示会」（4地区）等を実施した。

項目名	2年度	3年度
「我が社は学校教育サポーター」登録企業数	819社	805社

（担当課：生涯学習課 企画振興グループ）

【 事業概要 】

県民個人が自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

総合社会教育センター内で実施した講座の動画等を、インターネットによるeラーニング学習教材として配信し、24,355件のアクセスがあった。

項目名	2年度	3年度
コンテンツ配信数	250本	220本
アクセス数	43,278件	24,355件

（担当課：総合社会教育センター 育成研修課）

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。（職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣）

【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合大学校及び民間企業派遣研修は概ね実施し、職業訓練に反映させた。

なお、一部実施予定だった研修は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止とした。

項目名	2年度	3年度
研修実施者数	2名	8名
研修修了者数	2名	8名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	2年度	3年度
職業訓練修了者数	141名	139名
職業訓練修了者数のうち就職者数	139名	133名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	2年度	3年度
応募者数	1,156名	1,128名
入校者数	935名	942名
修了者数	761名	798名
就職率	79.2%	75.6%

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの2つの全国大会に、本県から8名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。コロナウイルス感染症の影響により事業の一部が中止又は実施見合わせとなった。

項目名	2年度	3年度
若年者ものづくり競技大会(全国大会)参加選手数	中止	4名
技能五輪(全国大会)参加選手数	4名	4名
高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへの出席(一部中止等)	0回 延べ 0名	29回 延べ 149名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学がそれぞれ設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	2年度	3年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ506名	延べ760名

(担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ)

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な企業による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、青森市、弘前市、八戸市において再就職支援セミナーを開催したほか、青森市、八戸市において合同企業説明会を開催した。

項目名	2年度	3年度
延べカウンセリング回数	1,046回	1,046回
再就職支援セミナー等参加者数	252名	248名
合同企業説明会参加者数	127名	126名
就職者数	92名	110名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	2年度	3年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	40名	21名
実践能力習得訓練コース 応募者数	5名	7名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	1名	1名
在職者訓練コース 応募者数	16名	3名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	31名・8名	20名・5名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	5名・4名	7名・6名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	1名・1名	1名・1名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	14名・14名	3名・3名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に実施した結果、本県企業の障害者雇用率は令和2年の2.30%から令和3年は2.36%に上昇し、過去最高を更新するとともに、雇用障害者数も過去最高を記録した。

項目名	2年度	3年度
事業所訪問件数 ※令和2～3年度は新型コロナの影響で実施せず。	—	—
短期職場実習チラシの作成部数	8,000部	—
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成部数	8,000部	—
障害者特性リーフレットの作成部数	—	3,000部
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催回数	2回	3回
障害者雇用優良事業所事例集作成部数	1,000部	1,000部
訓練手当の支給件数	5件	6件
短期職場実習実施回数	30件	58件

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化を促進するため、意識啓発から直接的支援まで一貫して取り組む。

【 事業実績 】

セミナーを開催しスマート化・デジタル化に関する理解促進を図ったほか、AI・IoTやロボットを導入し企業変革力の向上に取り組む県内ものづくり企業9社に対し補助金を交付した。

項目名	2年度	3年度
スマートものづくり促進事業費補助金申請件数	—	12件
セミナー・企業見学会参加者数	—	86名
スマートものづくり促進事業費補助金採択件数	—	9件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

県内企業の人材確保力の向上を図るため、人材確保に関する相談窓口を設置するとともに、個々の企業のニーズに応じた専門家を派遣するほか、潜在的な労働力確保に向けて女性の就業支援を行う。

【 事業実績 】

令和2年10月に開設した「あおもり人財確保推進センター」の人財確保支援窓口において、コーディネーターが企業の人材確保に関する相談に対応し、支援施策の紹介や関係機関への取次ぎを行ったほか、県内企業のニーズに応じて専門家の派遣を行った。

また、女性の就業支援として、個別相談、再就業支援セミナー及び合同企業説明会を開催した。

項目名	2年度	3年度
相談件数	100件	363件
専門家派遣企業数	10社	23社
女性の就業支援プログラム参加者数	—	191名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、首都圏等のプロフェッショナル人材の活用による、県内中小企業等の経営課題の解決を支援するとともに、プロフェッショナル人材を雇用する際に要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

県内中小企業等の潜在的な人材ニーズの掘り起こしや、登録民間人材ビジネス事業者への取次ぎ等を通じて、企業の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	2年度	3年度
経営者との相談件数	125件	178件
民間人材ビジネス事業者等への取次ぎ件数	59件	51件
成約件数	17件	23件
補助金交付件数	4件	3件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響による休業者・離職者と人手不足企業とのマッチングを推進し、県内における雇用の維持と安定を図る。

【 事業実績 】

県内事業所における副業・兼業の求人情報を掘り起こし、「あおもり副業・兼業情報サイト」で情報発信した。

県内4か所（青森、弘前、八戸、むつ）で、企業説明会を各2回開催した。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、中止となった会場あり。

離職者を雇用する県内事業所を対象に、求人広告経費の補助を行った。

項目名	2年度	3年度
あおもり副業・兼業情報サイト求人登録件数	121件	341件
企業説明会参加者数	307名	207名
補助金交付決定件数	12件	35件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

コロナ禍による離職者等を採用する県内事業所に対する求人広告費補助の予算額を増額するとともに、就職情報に関する県公式WEBサイト及びアプリに掲載する企業情報の内容充実を図る。

【 事業実績 】

離職者等を採用する県内事業所を対象とした求人広告経費の補助のほか、青森県公式就職情報サイト「あおもりジョブ」への登録の働きかけや青森県公式就活アプリ「シューカツアオモリ」の機能拡充（企業情報の充実など）を行い、人手不足分野等における人財確保を支援した。

項目名	2年度	3年度
補助金交付決定件数	—	33件
サイト新規求人登録件数	—	91件

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

県内企業の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムや実践的なノウハウを習得するセミナーを開催するとともに、ウェブ合同企業説明会の開催、インターンシップのオンライン化の支援などを通じて、県内企業の採用力の向上を図る。

【 事業実績 】

県内企業の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムをオンラインで、実践的なノウハウを習得するセミナーを県内8か所で開催した。

ウェブによる合同企業説明会「オンライン企業研究会」を1回開催し、県内企業48社と学生37名が参加した。

オンラインインターンシップのプログラム構築支援により、学生や県内企業に対するアンケート調査や、県内企業3社のモデル実証を行った。

インターンシップマッチング会をオンラインで開催し、県内企業27社と学生延べ131名が参加した。

項目名	2年度	3年度
フォーラム及びセミナー参加企業数	—	121社
ウェブ合同企業説明会参加企業数	—	48社
ウェブインターンシップマッチング会参加企業数	—	27社

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各産業分野で実施してきた事業におけるリーダー的役割を担う人財が多様な分野の人財と交流することで、更なるシナジーを創造することを目的として「あおり異業種ネットワーク交流会」を開催する。

【 事業実績 】

県内の20代～30代の社会人19名を対象に、令和3年7月から12月にかけて年5回（いずれも2日間）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

※「あおり異業種ネットワーク交流会」は新型コロナの感染拡大を受け中止とした。

項目名	2年度	3年度
あおり立志挑戦塾参加者数	12名	19名
あおり異業種ネットワーク交流会参加者数	コロナで中止	コロナで中止

（担当課：地域活力振興課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等をけん引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るための講座を開催する。

【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交流会を開催した。

うち1回は、東京で開催される全国戦略経営塾に参加し、全国の経営者等との交流によるネットワークの拡大を図った。

項目名	2年度	3年度
あおり立志経営塾参加者数	10名	6名

（担当課：地域活力振興課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、各種相談に対応した。新商品に係る商談会を開催し、新商品開発事業者へ周知し販路拡大の機会を創出した。

項目名	2年度	3年度
延べ相談件数	402件	381件
商談会開催回数	—	1回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性の向上と国内外への発信を支援するため、HACCP推進の核となる人財バンクを構築し、保健所と連携して事業者や関係団体におけるHACCPの適切な運用を効率的かつ効果的に支援する体制を整備する。

【 事業実績 】

国際的に通用するHACCPの基準を適切に運用できる「コア人財」と、小規模な事業者に適用されるHACCPの基準を分かりやすく説明できる「HACCP指導員」を育成し、事業者がHACCPに沿った衛生管理を継続して実施できるよう、支援体制を整備した。

項目名	2年度	3年度
コア人財の育成	30名	45名
HACCP指導員の育成	166名	131名
HACCP指導員による巡回	478施設	7,858施設

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほか、工業高校生等向けの体験研修を実施する。

【 事業実績 】

工業高校生等向けの体験研修は、新型コロナウイルス感染症の影響による参加辞退があったものの、5回開催し、5校115名の参加があった。

なお、県内企業を対象とした風力メンテナンス業務等に関する研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を中止した。

項目名		2年度	3年度
工業高校生向け体験研修	申込件数	—	10件
	申込者数	—	286名
	開催回数	7回	5回
	受講者数	220名	115名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内企業に紹介するため、「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	2年度	3年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	32 件	42 件
参入対策会議の開催回数	4 回	4 回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数	—	—
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」(オンライン開催)参加企業数	—	35 社
「原子力関連業務紹介動画」作成	一式	—

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	2年度	3年度
研修申込者数	193名	115名
研修受講者数	136名	98名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内企業に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	2年度	3年度
研修申込者数	1,031名	1,122名
研修受講者数	492名	511名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

建設ICTを活用できる人財育成の体制を業界団体と連携し、構築する。併せて県内建設企業への更なる普及拡大を図り、施工導入を目指す。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、ICT関連の専門家や既にICT施工を取り入れている建設企業から講師を迎え、セミナーや個別相談会を実施した。

※ICT施工現場見学会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて実施せず。

項目名	2年度	3年度
ICT施工活用に関する相談会	1回	1回
建設ICT施工講習会	1回	1回
ICT施工活用研修	1回	1回
ICT施工活用セミナー	2回	2回
ICT施工現場見学会	—	—

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

令和3年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(スマートものづくり促進事業費補助金：日本パルスモーター(株))

製造ラインのIoT導入による

帳票の自動入力と製品の自動良否判定で生産性向上

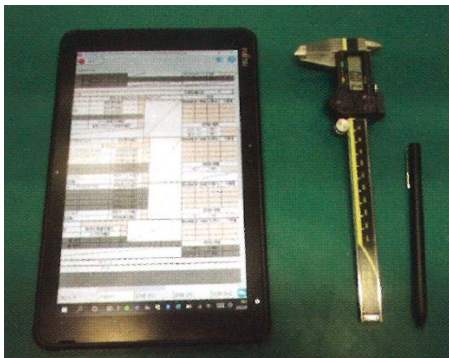
日本パルスモーター株式会社（本社：東京都）は、モーターと制御系システムを組み合わせたモーションコントロール技術が強みに、精密小型モーター、モータードライバーやコントローラー等の製造を行うトータルシステムメーカーであり、岩木工場（弘前市）はモーター生産の国内拠点となっている。

これまでモーターの組み立て工程では、紙の帳票による業務運用が多くペーパー使用量や印刷工数がかかっており、環境への負荷や人手の確保・経費負担が問題となっていた。また、紙の帳票に作業員が手で記入するため、製品の良否判定を行う測定箇所でも年間数十件の記入ミスや誤判定といったヒューマンエラーが発生していた。

「スマートものづくり促進事業費補助金」を活用し、Bluetooth通信が可能な測定器等のIoT機器を導入したことにより、紙の帳票をExcel帳票に電子化、タブレットに表示できるようにし、ノギス等の測定器から測定結果をフィードバックして、自動で帳票に入力し、自動で良否判定を行うことが可能となった。また、バーコードや二次元コードでスキャンしたデータも帳票に自動入力できるようになった。

測定データの帳票への自動入力が可能となったことにより、入力ミスが削減され、良否判定の自動化により不具合製品の流出防止とともに、作業時間の短縮にも繋がり、生産性の向上に寄与した。また、紙の帳票の使用をやめたことにより、紙の購入費や印刷費用などの経費節減にも繋がった。

測定器



タブレットに表示される帳票



② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する支援体制の整備を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、急激に変化している消費者の購買動向の実態把握や課題解決方策の検討を目的とした消費購買動向調査の実施や、疲弊した事業者の経営改善の取組を図るため、商工会議所及び商工会連合会が行う経営相談に対応する体制強化や専門家指導の実施への支援、地域の商業団体や事業協同組合等が行う消費喚起事業への支援等を行った。

○ 商店街の活性化の推進

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の課題について情報交換をするためのブロック会議やセミナーの開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、コミュニティ・働く場としての商店街創造を図るため、地元クリエイティブ人財を活用したモデル事業を実施するとともに、買物弱者対策として、宅配業者と商店街が連携したモデル事業を実施したほか、買物サービスに取り組む事業者の立ち上がりを支援する補助等を実施した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県中小企業団体中央会補助	141,790		商工政策課	55
2	商工会連合会指定事業費補助	181,997		商工政策課	55
3	経営改善普及事業費補助	1,254,267		商工政策課	56
4	中小・小規模事業者等経営力復活支援事業	62,821	○	商工政策課	57
5	地域商業活性化サポート事業	20,079	○	商工政策課	58
6	高度化診断等事業	757		地域産業課	58
7	創業・経営革新支援事業	23,207		地域産業課	59
8	農商工連携成長産業化支援事業	865		地域産業課	59
9	青森県産業立地促進費補助	235,125		産業立地推進課	60
10	青森県産業立地促進費補助(増設分)	100,000		産業立地推進課	60
11	地域間幹線バス系統確保維持費補助	197,760		交通政策課	61
12	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	21,429		交通政策課	61
13	広域バス路線維持特別対策事業費補助	205,390		交通政策課	62
14	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	21,401		交通政策課	62
15	地域公共交通維持特別対策事業費補助	125,750		交通政策課	63
16	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	130,757		交通政策課	63
17	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助	187,954		交通政策課	64
18	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	7,093		交通政策課	64
19	民営鉄道事業継続特別対策事業費補助	36,000		交通政策課	65
20	働く女性の活躍推進支援強化事業	3,559	○	青少年・男女共同参画課	65
21	中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業	5,458	○	環境政策課	66
22	あおり型健康経営プロモーション事業	3,686		がん・生活習慣病対策課	67
23	HACCP推進コア人材育成事業(再掲)	3,186		保健衛生課	68
24	あおり働き方改革推進企業認証制度事業	825		こどもみらい課	68
25	デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援事業	3,500		地域産業課	69
26	あおり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	2,010	○	地域産業課	69
27	中小企業等事業再構築促進事業費補助	—	○	地域産業課	70
28	地域事業承継促進・後継者育成事業	10,803	○	地域産業課	70
29	あおりICT施工推進事業(再掲)	2,285		監理課	71
30	青森県中小企業者等事業継続支援金給付事業	8,534,876	○	商工政策課	72
31	青森県商店街振興組合連合会支援事業	774		商工政策課	72
32	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	442		商工政策課	73
33	商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業	5,379		商工政策課	74
	小計	11,531,225			

1

青森県中小企業団体中央会補助

事業費 141,790 千円

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	2年度	3年度
補助対象職員数	21名	21名
実地指導件数	2,253件	2,385件
窓口相談件数	3,487件	3,799件
講習会開催回数	42回	40回
業界別研究会開催回数	24回	32回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

2

商工会連合会指定事業費補助

事業費 181,997 千円

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	2年度	3年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数	30件	24件
経営指導員研修会参加者数(②5回,③3回)	279名	213名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	15回	23回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	2年度	3年度
補助対象職員数	280名	277名
巡回指導件数	47,099件	43,071件
窓口相談件数	40,788件	43,513件
講習会開催回数	200回	455回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会議所、商工会連合会（商工会）が行う新型コロナウイルス感染症に係る経営相談に対応する体制強化を図る取組や、専門家指導の実施に要する経費を支援する。

また、地域の商業団体等が行う市町村と連携したまちの賑わいづくり（消費喚起）の実施や、事業協同組合等が行う感染拡大防止に配慮したイベント等の開催・WEBやデリバリー等での販売促進・新たなサービス展開による販路拡大等の消費喚起を図る取組を支援する。

【 事業実績 】

新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した事業者の経営改善及び活力回復、新しい生活様式に対応した賑わいづくり事業の実施及び消費喚起、まちの活力向上が図られた。

項目名	2年度	3年度
支援事業者数	—	1,186 者
延べ専門家派遣数	—	119 回
まちの賑わいづくり事業採択件数	—	1 件
消費喚起事業採択件数	38 件	38 件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

消費購買の多様化やコロナ禍において、地域における新しい商業支援策を導き出すため、急激に変化している消費者の購買動向の実態を把握し課題を明確にするともに、得られたデータから課題解決のための方策を検討・実証する。

【 事業実績 】

急激に変化している消費者の購買動向の実態を把握し、課題を明確にするため、従来の調査方法とICTを活用した補完調査による青森県消費購買動向調査を実施したほか、調査結果を踏まえ、市町村や商工団体等地域内の支援機関及び事業者が一体となり課題解決に取り組むワークショップを開催した。

項目名	2年度	3年度
消費購買動向調査実施件数	—	1件
ICT活用消費購買動向調査実施件数	—	1件
ワークショップの開催回数	—	3回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける組合や企業に対する運営診断等を省略したが、新規の設備投資に係る事前助言及び計画・建設診断を実施したため、診断件数は昨年度より多い7件となった。

項目名	2年度	3年度
診断件数 高度化事業（計画・建設・運営） 診断・事後助言	6件	7件
診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	1件	—

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

創業や県内中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家の派遣、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	2年度	3年度
相談件数	2,145件	2,093件
専門家派遣事業利用企業数	3社	7社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、オンラインセミナーを開催するとともに、あおもり藍利活用研究会を開催し、研究成果等の共有や今後の方針検討を行った。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内中小企業等に対して、延べ8回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	2年度	3年度
セミナーの開催回数 (参加者数、視聴回数) ※R3年度はオンライン開催	1回 (85名)	1回 (延べ136回視聴)
専門家派遣事業者数 (派遣回数)	4者 (延べ9回)	5者 (延べ8回)
あおもり藍利活用研究会開催回数 (開催月)	2回 (7月、2月)	1回 (3月)

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

令和元年度、3年度に制度を拡充した結果、令和3年度に4件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことから、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	2年度	3年度
補助対象企業指定件数	1件	4件
補助金交付件数	5件	3件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和3年度3件の企業を補助対象企業に指定するとともに、1件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	2年度	3年度
補助対象企業指定件数	3件	3件
補助金交付件数	2件	1件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

令和3年度は5事業者37路線に対して実施した。

項目名	2年度	3年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者の応募事業者数	5者	5者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	196,540千円	197,760千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統を主として運行するノンステップバス車両等の購入に係る経費に対して支援する。

【 事業実績 】

令和3年度は3事業者18台に対して実施した。

項目名	2年度	3年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	23,208千円	21,429千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた地域間幹線系統確保維持補助金の計画額と実績額の乖離相当分について補助する。

【 事業実績 】

5事業者37路線に対して実施した。

項目名	2年度	3年度
広域バス路線維持特別対策事業費補助金交付申請事業者数	5者	5者
広域バス路線維持特別対策事業費補助金の交付決定額	321,922千円	205,390千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスの接触感染対策を図るための交通系ICカード導入に要する経費を支援する。

【 事業実績 】

生活交通バスICカード導入推進事業費補助により、県内乗合バス事業者のうち、令和2年度は4社（うち3社は令和3年度に繰越）に、令和3年度は1社に対してICカード導入を支援した。

項目名	2年度	3年度
生活交通バスICカード導入推進事業費補助活用により導入を決定した事業者 (R2年度のうち3社分は、R3年度に繰越)	4者	1者

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタクシー事業者を支援し、青森県タクシー協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

タクシー 194 事業者を支援した。

項目名	2年度	3年度
地域公共交通維持特別対策事業費補助	—	125,750千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた高速バス事業者及びタクシー事業者を支援し、青森県バス協会及び青森県タクシー協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

高速バス 4 事業者、タクシー 191 事業者を支援した。

項目名	2年度	3年度
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	—	130,757千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域交通の活性化を図るため、県民のくらしの足を守る交通事業者によるデジタル化対応や新サービス提供などのポストコロナに向けた取組や、交通事業者による地域経済の好循環に資する利用拡大の取組を支援する。

【 事業実績 】

(公社)青森県バス協会、(一社)青森県タクシー協会及び青森県民営鉄道利用促進協議議会の3団体を支援した。

また、バス4社、タクシー11社、フェリー1社の計16社の取組を支援した。

項目名	2年度	3年度
申込件数	8件	23件
補助金交付額	39,767千円	187,954千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	2年度	3年度
補助対象事業者数	2者	2者
補助金交付額	2,717千円	7,093千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収の影響を受けている民営鉄道事業の継続のため、運行支援金を補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、事業継続のための運行支援金を補助した。

項目名	2年度	3年度
補助対象事業者数	—	2者
補助金交付額	—	36,000千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

中小企業等における女性活躍を推進するため、中小企業を対象としたオンライン研修会を開催する。また、はっきりと名前が付いていない家事のネーミング募集等を行うことで、固定的性別役割分担の解消と夫婦の対等なパートナーシップ形成を促進する。

【 事業実績 】

中小企業を対象としたオンライン研修会を開催したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の登録を引き続き実施した。また、家事のネーミング募集を行い、受賞作品を基に啓発動画等の作成を行った。

項目名	2年度	3年度
「あおもりイクボス宣言企業」登録企業数	5社	8社
中小企業者を対象としたオンライン研修会	—	3回

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

中小企業の省エネ対策を促進するため、県、中小企業関係機関及び金融機関との連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣を行う。

【 事業実績 】

省エネ活動の第一歩となる省エネ診断の受診を促進するため、ナッジを活用したリーフレットの作成等を行ったほか、個別事業者に対する具体的な省エネの提案やアフターフォローを実施した。

項目名	2年度	3年度
省エネ対策の提案及びアフターフォロー事業所数	省エネ診断 8事業所 アフターフォロー 6事業所	省エネ診断 7事業所 アフターフォロー 8事業所
省エネに関する勉強会、セミナーの開催回数 (勉強会：普及啓発のため連携する金融機関等を対象としたもの、セミナー：事業者を対象としたもの)	—	勉強会 1回 セミナー 1回

(担当課：環境政策課 地球温暖化対策グループ)

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進する。

【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている健康づくり担当者の養成研修及び更新研修を開催したほか、健康経営の質を高めるため、認定事業所の個別の課題に対して、専門家による支援を実施した。

項目名	2年度	3年度
健康づくり担当者養成研修修了者数	176名	154名
健康づくり担当者更新研修修了者数	176名	96名
あおり型健康経営取組事例集の作成	5,000部	—
個別支援の実施回数	—	4回
青森県健康経営認定制度による認定数	54社	55社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性の向上と国内外への発信を支援するため、H A C C P 推進の核となる人財バンクを構築し、保健所と連携して事業者や関係団体における H A C C P の適切な運用を効率的かつ効果的に支援する体制を整備する。

【 事業実績 】

国際的に通用する H A C C P の基準を適切に運用できる「コア人財」と、小規模な事業者に適用される H A C C P の基準を分かりやすく説明できる「H A C C P 指導員」を育成し、事業者が H A C C P に沿った衛生管理を継続して実施できるよう、支援体制を整備した。

項目名	2 年度	3 年度
コア人財の育成	30名	45名
H A C C P 指導員の育成	166名	131名
H A C C P 指導員による巡回	478施設	7,858施設

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

企業の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた企業の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

【 事業実績 】

「あおり働き方改革推進企業認証制度」の運用を実施し、働き方改革に取り組む企業の認証を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や、県広報媒体を用いた情報発信を行った。

また今後の継続的な制度運用を目指し、認証要件及び認証項目の見直しを行った。

項目名	2 年度	3 年度
新規認証企業数	18 社	15 社

（担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ）

【 事業概要 】

ウィズコロナの状況下で、企業経営の維持発展に不可欠な『稼ぐ力』を高めるため、デジタル技術の活用を前提とした経営戦略、具体策の立案、実行を支援する。

【 事業実績 】

基礎セミナーを開催し、顧客獲得、販売促進等に係るデジタル技術のノウハウ、事例等を紹介するとともに、実践講座を開催し、デジタル技術を活用した顧客獲得・販売促進策の立案、実行を支援した。

項目名	2年度	3年度
基礎セミナー参加者数	38名	47名
実践講座参加事業者数	7者	6者

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等に向けた、国・県・市町村が実施する中小企業支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトの管理・運営を行う。

【 事業実績 】

県庁各課や市町村等が直接支援情報を登録し、随時最新情報が更新できるシステムについて、管理運営を行い、県内中小企業に随時情報提供を行った。

項目名	2年度	3年度
月間PV平均件数	10,568件	76,251件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

国による事業再構築補助金の採択事業者を対象とした上乘せ支援を実施し、県内中小企業の前向きな取組を後押しする。

【 事業実績 】

商工団体や金融機関に当該制度の周知を実施するとともに、県内中小企業向けのWEBセミナーを実施し、国補助金の応募及び採択件数の向上を図った。

項目名	2年度	3年度
予備申請件数	ー	18件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症による県内中小企業への影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、地域主体の事業承継支援体制の強化や経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の人材育成等に取り組み、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

県内6地域において、事業承継支援に係る情報共有・意見交換の場としての「地域事業承継サポートミーティング」や各種セミナー等を開催したほか、地域事業承継支援モデルを構築した。

項目名	2年度	3年度
「地域事業承継サポートミーティング」開催回数	7回	7回
いちばん優しい事業承継セミナー参加者数	ー	58名
ベンチャー型事業承継イベント参加者数	ー	46名
第三者承継フォーラム参加者数	ー	89名
地域事業承継支援モデル数	ー	4件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

建設 ICT を活用できる人財育成の体制を業界団体と連携し、構築する。併せて県内建設企業への更なる普及拡大を図り、施工導入を目指す。

【 事業実績 】

ICT 施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や最新の ICT 建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、ICT 関連の専門家や既に ICT 施工を取り入れている建設企業から講師を迎え、セミナーや個別相談会を実施した。

※ICT 施工現場見学会は新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。

項目名	2 年度	3 年度
ICT 施工活用に関する相談会	1 回	1 回
建設 ICT 施工講習会	1 回	1 回
ICT 施工活用研修	1 回	1 回
ICT 施工活用セミナー	2 回	2 回
ICT 施工現場見学会	—	—

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響の中で、事業継続に意欲的に取り組む県内中小企業等に対して、支援金を給付する。

【 事業実績 】

感染症の影響により、令和3年1月から6月の間で、連続する2か月の合計事業収入が前年又は前々年同期比で30%以上減少し、かつ、現に事業活動を行っているとともに、事業継続に向けたプランを有している事業者に対し、法人60万円、個人事業主30万円の支援金を支給した。

項目名	2年度	3年度
支給件数	—	21,628件

(担当課：商工政策課 企画調整グループ)

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が実施できなかったものの、商店街振興組合の運営指導のほか、オンライン研修会への参加等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	2年度	3年度
管内組合指導件数	1件	5件
商店街研修会開催回数	—	—
商店街視察交流会開催回数	—	—
中小商業活性化推進指導件数	—	1件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図ることを目的として、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、専門家派遣による助言・指導等を行った。

また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	2年度	3年度
補助金の相談件数	5件	2件
専門家派遣の相談件数	8件	9件
補助金の決定件数、補助金の交付額	2件・93千円	0件
専門家の派遣件数	6件	7件
商店街活性化連絡会議開催回数	6回	6回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少社会が進展する中で、商店街を人が集まる交流の場として再生するとともに、働く場所・住む場所・生活支援の担い手としての新しい価値やサービスを提供する場となるよう、地域外からの資金獲得、地域内における消費喚起をする仕組づくりを行い、それを各地域に波及させることにより、県内全体の商店街の活性化につなげる。

【 事業実績 】

コミュニティ・働く場としての商店街創造を図るためコワーキングプロジェクトとエリアイノベーション創出の2つのモデル事業を実施したほか、福祉・コミュニティ強化型商店街形成では、買物弱者支援として宅配業者と商店街が連携したモデル事業の実施及び買物サービス事業費補助による事業者の支援、買物サービス実施のための連携構築支援のワークショップ等を開催した。

項目名	2年度	3年度
モデル事業公募件数	4件	5件
補助金申請件数	2件	0件
連携構築支援申込件数	3件	1件
コワーキングプロジェクト事業及びエリアイノベーション創出モデル事業の実施件数	2件	2件
買物サービスモデル事業の実施件数	1件	1件
買物サービス事業費補助による支援件数	2件	0件
連携構築支援ワークショップ等の実施件数	2件	1件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、前向きな取組への資金供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施し、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

令和3年度は、県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」の融資対象に、事業承継時に経営者による個人保証を一定の要件の下で不要とする新たな保証制度である「経営承継借換関連保証制度」の利用に関するものを新たに加えるとともに、創業や成長分野等を対象とする信用保証料補助を引き続き実施し、中小企業の前向きな取組を強力に支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障を生じている中小企業の資金繰りを支援するため、「経営安定化サポート資金」の「災害枠」に「令和2年新型コロナウイルス感染症」を継続指定したほか、同感染症による売上減少等の要件に合致する融資について、信用保証料の30%を補助し、中小企業の負担軽減を行った。

このほか、中小企業構造の高度化を推進する中小企業高度化資金制度を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	56,178,500		商工政策課	76
2	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)	24,630		商工政策課	77
3	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別 対策事業費補助	37,003		商工政策課	77
4	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	67,572		商工政策課	78
5	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	143,500		商工政策課	78
6	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対 策事業費補助	1,221,586		商工政策課	79
7	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイトファンド)	—		地域産業課	79
	小計	57,672,791			

【 事業概要 】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関と連携して、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めている。

【 事業実績 】

令和3年度は、事業承継の促進に関する融資メニューの新設や新型コロナウイルス感染症関連離職者の雇用促進を図るための要件緩和を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業を対象とした資金を継続するとともに、保証料補助の実施により、中小企業者の負担軽減を行った。

項目名	2年度	3年度
「選ばれる青森」への挑戦資金	519件 5,564,129千円	526件 5,382,900千円
経営安定化サポート資金	8,009件 139,417,565千円	846件 14,464,525千円
事業活動応援資金	504件 6,137,995千円	590件 6,511,253千円
経営力強化対策資金	2件 37,640千円	2件 59,500千円
計	9,034件 151,157,329千円	1,964件 26,418,178千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

【 事業実績 】

申込みがあった中小企業に対し、高度化事業計画の診断助言を実施し、中小機構の事業認定を受けたうえで、貸付を実行した。

項目名	2年度	3年度
貸付申込件数	1件	1件
貸付決定件数	3件	1件

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

①青森県信用保証協会補助
②東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助

事業費 37,003 千円

①17,078 ②19,925

【 事業概要 】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の「災害復旧枠」（平成22年度から23年度まで実施）について、保証料全額免除（①）及び無利子（②）とし、これらに要する経費を青森県信用保証協会及び金融機関にそれぞれ補助する。

平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。（事業終了予定年度：令和8年度）

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績（551件、16,946,455千円）に基づき、令和3年度分の保証料補助及び利子補給を実施した。

項目名	2年度	3年度
保証料補助の補助金交付額	23,256千円	17,078千円
利子補助の補助金交付額	27,229千円	19,925千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破していくため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%又は40%を県が補助する。

【 事業実績 】

令和3年度「選ばれる青森」への挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%又は40%を県が補助した。

項目名	2年度	3年度
保証料補助の対象となった件数、補助金交付額	450件 64,233千円	482件 67,572千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業の負担軽減及び経営安定化を図るため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の災害枠について、信用保証料の一部又は全額を免除し、これに要する経費を県が青森県信用保証協会に補助する。

【 事業実績 】

令和3年度経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「県指定災害」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」に係る保証債務について、信用保証料の30%又は100%を県が補助した。

項目名	2年度	3年度
保証料補助の対象となった件数、補助金交付額	1,331件 1,342,976千円	335件 143,500千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業の負担軽減及び経営安定化を図るため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の災害枠のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」（令和2年度から3年度まで実施）について、借入後3年間無利子とし、これに要する経費を県が金融機関に補助する。

令和3年度以降は融資実績に基づき、利子補給を実施している。（事業終了予定年度：令和6年度）

【事業実績】

経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」の令和2年度及び3年度の融資実績（8,365件、147,571,364千円）に基づき、令和3年度分の利子補給を実施した。

項目名	2年度	3年度
利子補給の対象となった件数、補助金交付額	6,219件 404,550千円	8,365件 1,221,586千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

【事業概要】

株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおもりクリエイティブファンド」が県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施するものである。

【事業実績】

平成25年度以降は投資に向けた新規審査は実施しておらず、令和3年5月にファンドを解散した。

項目名	2年度	3年度
ファンド投資に係る審査件数（累計）	45件	45件
ファンドによる投資企業件数（累計）	16社	16社
ファンドによる投資総額（累計）	1,322,225千円	1,322,225千円

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I Jターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催をはじめ、マッチングや交流の場を設定したほか、研究開発支援コーディネーターの配置や認定支援機関向けセミナーなどを通じて、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

またA I・I o T等を活用したI Tビジネスの推進や、第四次産業革命を担うI T人材の確保、育成に取り組むとともに、5 G等の新たなI Tイノベーションを活用し、本県の地域社会が抱える課題の解決などを実施した。

このほか、本県の有する地域的に優れた農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や事業者に対する支援、青森発の地域資源である「あおもり藍」に関する利活用研究会等を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士

等専門家派遣による相談会や知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入や技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

また、全国規模の知財ネットワークと連携し、知的財産を活用した県内企業の新事業創出及び販路拡大を支援するとともに、地域団体商標を活用したブランド戦略の構築を支援するなど、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	創業・起業スタートアップ支援事業	26,323		地域産業課	83
2	起業家育成研修事業	115		地域産業課	83
3	あおり移住支援事業(起業支援事業分)	3,544		地域産業課	84
4	あおり産学官金連携拡大事業	2,948		新産業創造課	84
5	あおり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業	15,559	○	新産業創造課	85
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	2,026		エネルギー開発振興課	86
7	農商工連携成長産業化支援事業(再掲)	865		地域産業課	87
8	第四次産業革命を担うIT人材確保事業	2,427		新産業創造課	87
9	新青森ライフィノベーション戦略推進事業	31,998	○	新産業創造課	88
10	地域ビジネスデジタル化促進事業	22,850	○	新産業創造課	89
11	あおり超スマート社会形成推進事業	14,686		新産業創造課	89
12	テレワーク普及促進事業	16,782		新産業創造課	90
13	女性起業育成・経営発展支援事業	721		農林水産政策課	91
14	知的財産啓発・連携強化事業	1,973		新産業創造課	91
15	知的財産活用新事業創出推進事業	5,703		新産業創造課	92
16	デザイン等知財活用製品開発促進事業	4,252	○	新産業創造課	93
	小計	152,772			

【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりのため、女性・U I J ターン創業の促進や支援プラットフォームの機能強化に取り組むとともに、創業による地域社会への貢献度向上のため、地域課題の解決に資する創業事例創出を支援する。

【 事業実績 】

県内8市に設置されている創業支援拠点でIMによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのU I J ターン創業相談会を開催した。

項目名	2年度	3年度
創業・起業支援制度説明会参加者数	139名	113名
U I J ターン創業相談会参加者数	11名	18名
創業支援拠点新規利用者数	534名	615名
創業支援拠点における創業者数	134名	149名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内3会場(むつ市、黒石市、五所川原市)で起業家育成研修を開催した。

項目名	2年度	3年度
起業家育成研修参加者数	33名	23名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人財の還流を促進する。

【 事業実績 】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	2年度	3年度
起業支援金申請件数	2件	6件
起業支援金採択件数	1件	3件

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

産学官金ラウンドテーブルやタスクフォースの開催を通じて、連携のあり方等について意見交換を行ったほか、産学官金連携 Day を開催し、マッチングや交流等を推進した。

項目名	2年度	3年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル開催回数	1回	1回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	7回	7回
あおもり産学官金連携 Day 開催回数及び参加者数	1回 81名	1回 61名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	220社	286社

（担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ）

【 事業概要 】

産学官金が連携して、ポストコロナ時代に適応した新ビジネスを創発するとともに、県内企業の研究開発の持続化を支援する。

【 事業実績 】

県内企業の新事業展開に向けた検討会を開催したほか、金融機関等を対象にしたセミナーを実施した。また、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けて専門家を配置したほか、大都市圏における展示会・商談会に参加し、PRを行った。

項目名	2年度	3年度
新ビジネス創発ラボの参加企業数	—	23社
セミナー等実施回数	1回	3回
研究開発支援コーディネーターの配置	2名	2名
大規模展示会出展企業数	2社	6社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

定期的にネットワーク会員を対象としたメールマガジンを発行したほか、再エネに関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラム（リモート併用）を2回開催した。

また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営等を行い、ネットワーク会員の再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	2年度	3年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	261企業・団体	271企業・団体
フォーラム・マッチングフェアの開催回数	—	2回
フォーラム参加者数（延べ人数）	—	172名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、オンラインセミナーを開催するとともに、あおもり藍利活用研究会を開催し、研究成果等の共有や今後の方針検討を行った。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内中小企業等に対して、延べ8回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	2年度	3年度
セミナーの開催回数 (参加者数、視聴回数) ※R3年度はオンライン開催	1回 (85名)	1回 (延べ136回視聴)
専門家派遣事業者数 (派遣回数)	4者 (延べ9回)	5者 (延べ8回)
あおもり藍利活用研究会開催回数 (開催月)	2回 (7月、2月)	1回 (3月)

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

高校生の県内IT企業への関心を高めるため、県内高校において、県内IT企業がウェブサイトの構築やアプリケーションの開発などを内容とした実践的な授業を行う。

【 事業実績 】

県内高校と連携し、県内IT企業が高校生に対してIT分野の実践的な出前授業を実施した。

項目名	2年度	3年度
出前授業実施高校数	5校	5校

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

「青森ライフィノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

「青森ライフィノベーション戦略アクションプラン」に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 医福工連携

- ① 医福工連携コーディネーター設置
- ② コメディカルとのマッチング推進
- ③ 介護分野製品開発支援
- ④ 首都圏医療機器メーカー等とのマッチング促進
- ⑤ I o Tを活用した介護福祉関連製品開発支援
- ⑥ 医福工連携製品開発事業費支援

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② ヘルスケアサービス創出の実証
- ③ 機能性表示食品開発支援

(3) モノ・コト健康美容産業

- ① 首都圏・県内での「あおもりPG」PR
- ② 「あおもりPG」定量分析研究
- ③ 化粧品に関する講習会開催
- ④ 化粧品開発に関する専門家相談会開催
- ⑤ りんご機能性商品開発支援
- ⑥ りんご海外展開向け商品開発・販路開拓事業費支援

項目名	2年度	3年度
医療・介護現場ニーズ勉強会開催回数	2回	2回
ヘルスケアサービスビジネス実証件数	2件	1件
機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数	—	5件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	33品	15品

(担当課：新産業創造課 ライフィノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

AIやIoTなどのデジタル技術の活用を促進するとともに、地域社会が抱える課題をデジタル技術で解決する実証事業などを実施し、地域ビジネスのデジタル化を促進する。

【 事業実績 】

AIなどデジタル技術の活用を促進するためのセミナーや研修を開催した。
また、IT事業者と連携し、県内のサーモン養殖場やビール醸造所をフィールドとして、IoT関連技術を活用した実証を行った。

項目名	2年度	3年度
セミナー・研修会等参加者数	267名	98名
IoTビジネス実証件数	—	2件

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

5G等の新たなITイノベーションの活用により、本県の地域社会が抱える課題を解決する先駆的な取組を実施し、超スマート社会の形成を推進する。

【 事業実績 】

5Gを活用した新たなビジネスを創出するため、5G通信事業者と県内中小企業者の連携により、県内をフィールドとして新ビジネス創出に向けた実証を行った。
また、シェアリングエコノミーの考え方を活用した労働力不足対策の実証を行った。

項目名	2年度	3年度
5Gビジネス実証件数	1件	1件
シェアリングエコノミー実証件数	1件	1件

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

県内企業によるテレワークの導入を支援するほか、IT人財のUIJターンやIT関連企業の進出を促進する。

【 事業実績 】

テレワークの導入に当たって必要不可欠なIT関連機器及びソフトウェアの導入や使用について、県内企業の相談対応を行った。

また、県外IT従事者を対象に、県内IT企業等との交流会を開催したほか、本県でのテレワークを検討している県外IT従事者や所属する県外企業等を対象とした本県でのテレワーク体験を実施した。

項目名	2年度	3年度
相談対応件数	86件	113件
テレワークモニター調査申込件数 (参加者数)	—	441件 (49名)
UIJターン交流会の参加者数	35名	40名
新たに確保、定着したIT人財	6名	8名

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

農山漁村女性の経営力強化を図るため、食品衛生法や食品表示などの基礎知識や県内外の先進事例等を学ぶ講座を開催するほか、本格的な起業に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

【 事業実績 】

食品衛生法や食品表示に関する基礎講座を5回開催したほか、県内外の先進事例を学ぶ優良事例講座を2回開催した。

また、本格的起業に取り組む女性起業1件に対し、機器整備や活動経費について支援した。

項目名	2年度	3年度
補助事業への申込件数	3件	1件
補助事業者の決定件数	3件	1件
補助金交付額	810千円	487千円
講座の開催回数	10回	7回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【 事業概要 】

知的財産による新事業の創出を推進するため、知的財産等の普及啓発を図るとともに、県内中小企業において知的財産の管理や活用戦略の策定等を担う人材育成に取り組む。

【 事業実績 】

特許や商標等の知的財産制度について、基礎から応用まで総合的に学ぶ講座を開催した。

J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）を利用した特許、商標等の検索方法の実習講座を開催した。

項目名	2年度	3年度
知的財産総合講座受講者数	—	26名
J-PlatPat講座受講者数	—	11名

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知的財産専門家等を県内中小企業に派遣し、企業の知的財産に関する個別ニーズに対応するとともに、知財活用支援人財を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングなどに取り組み、新事業の創出を促進する。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。

知財活用支援人財が知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、県内中小企業のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。

項目名	2年度	3年度
知財経営及び知財活用支援に関する企業訪問数	44社	19社
特許技術導入に関する企業訪問数	10社	10社
知的財産専門家派遣回数	12回	14回
知財経営の導入、知財活用支援企業数	3社	4社
知財マッチング支援案件数	4社	3社
知財活用サロン実施回数	—	—

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内企業が取り組むデザイン（意匠）・技術（特許）等を活用した製品開発や県内企業の海外進出について、知財面から支援し、新事業等の創出を促進する。

【 事業実績 】

県内企業が取り組むデザイン（意匠）を活用した製品開発について、クリエイターなどの専門家や支援機関がチームを組んで支援した。

海外知財専門家が県内企業を訪問し、海外展開予定国の商慣習や知的財産制度などについてアドバイスを実施した。

項目名	2年度	3年度
チーム支援による新事業取組企業数	—	2社
海外知財専門家アドバイス支援件数等	—	17社

（担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ）

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、県内中小企業の連携に対する支援など、中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内中小企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	362		地域産業課	96
2	ライフスタイル商品・工芸品展開事業	10,588		地域産業課	96
3	トップブランド商品創出事業	3,107		総合販売戦略課	97
4	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	2,858		総合販売戦略課	97
5	産地で作る冷凍食品産業振興事業	13,751	○	総合販売戦略課	98
6	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業	10,374	○	総合販売戦略課	99
7	農地活用総合推進事業	691		構造政策課	99
8	熱利活用普及拡大事業	2,569		エネルギー開発振興課	100
9	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業	15,804	○	エネルギー開発振興課	101
10	新青森ライフイノベーション戦略推進事業(再掲)	31,998	○	新産業創造課	102
	小計	92,102			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

令和3年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は17件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は6社から回答を得た。

項目名	2年度	3年度
経営革新計画承認件数	13件	17件
フォローアップ調査件数	7件	6件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

地域資源を効果的に売り込むために、ライフスタイルショップを活用するなどして、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる中小企業を育成する。また、工芸品の販路開拓に向けて販売体制の構築を支援する。

【 事業実績 】

首都圏のライフスタイルショップのバイヤーから助言を受けながら、県内中小企業が新商品の開発に取り組んだ。

また、「作る」と「売る」の分業化を目指し、「工芸品を売る人財（売り手）」向けの研修会を実施したほか、見本市に青森県ブースを出展し、県内中小企業の出展・商談を支援した。

項目名	2年度	3年度
商品開発会開催回数	3回	3回
工芸品を売る人財向け研修会開催回数	5回	7回
ギフトショー出展に係る研修会開催回数	4回	4回
新商品開発事業者数	9者	6者
「工芸品を売る人財」育成者数	5名	4名
見本市県ブース出展事業者数	9者	6者

（担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの、包括的な取組を支援する。

【 事業実績 】

商品開発の専門家から3社が商品開発のアドバイスを受けた。
うち、2社4商品については県内及び東京都内で販売した。

項目名	2年度	3年度
事業への申込件数	3件	3件
参加事業者数	3者	3者

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC(あおもり食品ビジネスチャレンジ)相談会を実施し、各種相談に対応した。

新商品に係る商談会を開催し、新商品開発事業者へ周知し販路拡大の機会を創出した。

項目名	2年度	3年度
延べ相談件数	402件	381件
商談会開催回数	—	1回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

野菜等の産地と加工事業者をマッチングさせ、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援する。

冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施する。

【 事業実績 】

産地と加工事業者をマッチングさせ、高品質な商品開発に向けた試作と実需者への求評を実施した。

県内加工事業者に対し、冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を行った。また、実需者ニーズや冷凍加工技術を紹介し、意欲醸成や業者間の連携を図るセミナーを開催した。

試作品について、首都圏企業への訪問や展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	2年度	3年度
マッチングによる商品開発支援件数	—	4件
セミナーの開催回数	—	3回
リース補助件数	—	4件
求評・商品提案した企業数	—	12社
展示商談会参加回数	—	2回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

県内加工事業者に対し県産農水産物を活用した冷凍食品の開発及び販路開拓を、緊急的かつ濃密に支援していくことで、新しい商品を次々に誕生させ、企業の成長を図る。

【 事業実績 】

冷凍食品分野における専門家を加工事業者へ派遣してニーズに対応した商品開発を支援した。

開発した商品について、首都圏企業への訪問や展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	2年度	3年度
アドバイザー派遣件数	—	20社
求評・商品提案した企業数	—	16社
展示商談会参加回数	—	2回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置しているほか、農業参入している企業等を個別訪問し、相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

農業参入及び定着のポイントを学ぶための企業向け研修会は、コロナ禍により中止した。

項目名	2年度	3年度
農業参入等相談件数	21件	21件
農業参入企業訪問指導等実施件数	1件	3件
農業参入研修会参加企業数	25社	—

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

【 事業概要 】

各種熱利用についてのモデル事例集を作成するとともに、熱利用に係る各事業者や県民向けのフォーラムを開催することにより、熱利活用の普及拡大を促進し、本県産業の創出及び振興を図る。

【 事業実績 】

熱の利活用の普及拡大を図るため、地中熱、温泉熱、未利用熱等の県内での活用事例や専門家によるインタビューを取りまとめた事例集を作成し、ネットワーク会員や県内自治体等に配付した。

また、フォーラムについてはコロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、開催を中止した。

項目名	2年度	3年度
定置利用型未利用熱活用モデル検討委員会	3回	—

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルを構築する。

【 事業実績 】

- 1 再生可能エネルギーの利活用高度化モデルの構築
 - (1) 県内における再生可能エネルギー利活用高度化に向けたニーズやフィールドを把握するためのアンケート調査等を実施した。
 - (2) 国内の先進事例の調査結果などから県内において再生可能エネルギー利活用高度化モデルづくりのために必要となる技術や課題等を分析した。
 - (3) 県内で広く展開が可能な再生可能エネルギー利活用高度化モデルを検討した。
- 2 再生可能エネルギー利活用高度化モデル検討委員会の設置

モデルづくりに向け、専門的立場からの助言を得るため、有識者等による委員会を設置した。

項目名	2年度	3年度
再生可能エネルギー利活用高度化モデル検討（概要部分まで）件数	—	3件
モデル検討委員会の開催回数	—	3回

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 医福工連携

- ① 医福工連携コーディネーター設置
- ② コメディカルとのマッチング推進
- ③ 介護分野製品開発支援
- ④ 首都圏医療機器メーカー等とのマッチング促進
- ⑤ I o Tを活用した介護福祉関連製品開発支援
- ⑥ 医福工連携製品開発事業費支援

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② ヘルスケアサービス創出の実証
- ③ 機能性表示食品開発支援

(3) モノ・コト健康美容産業

- ① 首都圏・県内での「あおもりPG」PR
- ② 「あおもりPG」定量分析研究
- ③ 化粧品に関する講習会開催
- ④ 化粧品開発に関する専門家相談会開催
- ⑤ りんご機能性商品開発支援
- ⑥ りんご海外展開向け商品開発・販路開拓事業費支援

項目名	2年度	3年度
医療・介護現場ニーズ勉強会開催回数	2回	2回
ヘルスケアサービスビジネス実証件数	2件	1件
機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数	—	5件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	33品	15品

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

- ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること
- ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

- **商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等**
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。

- **県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓**
大規模展示商談会への出展支援、テスト販売、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

【基本方針事業一覧】

基本方針		No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
⑥	⑦						
○		1	取引推進事業	6,458		地域産業課	105
○		2	ビジネスサポートステーション運営事業	11,430		地域産業課	105
○		3	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)	2,858		総合販売戦略課	106
○	○	4	販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業	26,751		総合販売戦略課	106
○	○	5	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)	13,751	○	総合販売戦略課	107
○		6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	2,026		エネルギー開発振興課	108
○		7	原子力関連業務参入促進事業(再掲)	2,779		原子力立地対策課	109
	○	8	レッツBuyあおり新商品認定事業	761		地域産業課	110
	○	9	「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業	5,116		地域産業課	111
	○	10	ライフスタイル商品・工芸品展開事業(再掲)	10,588		地域産業課	112
	○	11	インターネット通販(EC)サイト活用事業者支援事業	9,510	○	地域産業課	113
	○	12	ECサイトを活用した「メイドインあおり」応援事業	105,398	○	地域産業課	113
	○	13	販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業(再掲)	26,751		総合販売戦略課	114
	○	14	西日本エリアでの販路開拓強化事業	15,567		総合販売戦略課	114
	○	15	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)	13,751	○	総合販売戦略課	115
	○	16	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業(再掲)	10,374	○	総合販売戦略課	116
	○	17	ロジスティクス活性化事業	34,960		港湾空港課	116
			小計	298,829			

1

取引推進事業

事業費 6,458 千円

【 事業概要 】

県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

項目名	2年度	3年度
下請取引のあっせん紹介件数	101件	75件
契約成立件数	4件	3件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

2

ビジネスサポートステーション運営事業

事業費 11,430 千円

【 事業概要 】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした県内中小企業等の更なる成長を促進するため、平成26年4月に「ビジネスサポートステーション」を公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センターに設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

【 事業実績 】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、大規模展示会への出展支援を行った。

項目名	2年度	3年度
アドバイザー訪問件数	493件	469件
大規模展示会出展企業数	3社	6社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、各種相談に対応した。

新商品に係る商談会を開催し、新商品開発事業者へ周知し販路拡大の機会を創出した。

項目名	2年度	3年度
延べ相談件数	402件	381件
商談会開催回数	—	1回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

量販店等とのネットワークを生かし、店舗型とEC双方で「青森県フェア」を開催するとともに、新たな販路開拓先として、EC市場へ参入し、更なる販路拡大を目指す。

【 事業実績 】

全国の量販店等における青森県フェア、トップセールスや、個別産地訪問及び個別商談を実施した。

拡大しているEC市場への参入のため、ネットでのフェア開催等の販売拡大対策を推進した。

項目名	2年度	3年度
県外青森県フェア開催回数	15回	13回
量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数	26回	29回

（担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ、宣伝・販売グループ）

【 事業概要 】

野菜等の産地と加工事業者をマッチングさせ、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援する。

冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施する。

【 事業実績 】

産地と加工事業者をマッチングさせ、高品質な商品開発に向けた試作と実需者への求評を実施した。

県内加工事業者に対し、冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を行った。また、実需者ニーズや冷凍加工技術を紹介し、意欲醸成や業者間の連携を図るセミナーを開催した。

試作品について、首都圏企業への訪問や展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	2年度	3年度
マッチングによる商品開発支援件数	—	4件
セミナーの開催回数	—	3回
リース補助件数	—	4件
求評・商品提案した企業数	—	12社
展示商談会参加回数	—	2回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

定期的にネットワーク会員を対象としたメールマガジンを発行したほか、再エネに関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラム（リモート併用）を2回開催した。

また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営等を行い、ネットワーク会員の再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	2年度	3年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催回数	—	2回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	261企業・団体	271企業・団体
フォーラム参加者数（延べ人数）	—	172名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内企業に紹介するため、「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	2年度	3年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	32 件	42 件
参入対策会議の開催回数	4 回	4 回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」 参加企業数	—	—
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」 (オンライン開催) 参加企業数	—	35 社
「原子力関連業務紹介動画」作成	一式	—

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内中小企業等が開発し製造する新商品を、県が認定し、レッツBuyあおもり新商品としてPR等に努め、販路拡大を支援する。(認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。)

【 事業実績 】

新商品を6～8月に募集し、5者5件を認定するとともに、ホームページでの情報発信等によりPRに努めた。

また、認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	2年度	3年度
認定件数（認定者数）	7件(5者)	5件(5者)
前年度下期購入実績	—	2,478千円
当該年度上期購入実績	1,978千円	6,577千円

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

首都圏・西日本等での販路開拓に取り組むための県内中小企業のノウハウの取得を支援し、自社に適した販路開拓を自ら行う中小企業の育成に取り組む。

【 事業実績 】

県内中小企業の販路開拓支援として、首都圏・西日本で開催された大規模展示商談会における「青森県ブース」への25事業者の出展を、個別研修会等を通じて支援した。

また、首都圏や西日本のバイヤーから県外で売れる商品の流通動向を学び、ノウハウを取得する個別指導を4回実施し、県内5事業者の商品企画力向上を支援した。

項目名	2年度	3年度
SMT S 出展申込事業者数	47者	30者
SMT S 出展事業者数	22者	22者
F A B E X 関西出展申込事業者数	9者	3者
F A B E X 関西出展事業者数	4者	3者
商品企画力向上支援事業者数	5者	5者

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

地域資源を効果的に売り込むために、ライフスタイルショップを活用するなどして、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる中小企業を育成する。また、工芸品の販路開拓に向けて販売体制の構築を支援する。

【 事業実績 】

首都圏のライフスタイルショップのバイヤーから助言を受けながら、県内中小企業が新商品の開発に取り組んだ。

また、「作る」と「売る」の分業化を目指し、「工芸品を売る人財（売り手）」向けの研修会を実施したほか、見本市に青森県ブースを出展し、県内中小企業の出展・商談を支援した。

項目名	2年度	3年度
商品開発会開催回数	3回	3回
工芸品を売る人財向け研修会開催回数	5回	7回
ギフトショー出展に係る研修会開催回数	4回	4回
新商品開発事業者数	9者	6者
「工芸品を売る人財」育成者数	5名	4名
見本市県ブース出展事業者数	9者	6者

（担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、ECサイトを活用した販路開拓に取り組む県内中小企業のノウハウ取得を支援し、自社に適した販路開拓を自ら行う中小企業の育成に取り組む。

【 事業実績 】

ECサイト向けの商品開発や販売サイト選定などのノウハウ取得を支援する講座を開催するとともに、専門家による個別指導や複数のECサイトにおけるテスト販売を実施した。

項目名	2年度	3年度
ECサイトノウハウ取得講座視聴回数	—	延べ 444回
個別指導・アドバイス会議実施回数	—	10回
育成事業者数	—	14者

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて消費が落ち込む中、感染症の拡大を抑えつつ、県産品の需要喚起を促進するため、オンラインショップを活用した割引ポイントキャンペーンを展開する。

【 事業実績 】

委託先の専用オンラインショップにおいて、令和3年7月30日から令和4年2月28日までの間、県内中小企業が企画又は製造若しくは販売する県産品を対象とする割引ポイントキャンペーンを実施した。

項目名	2年度	3年度
出品商品数（キャンペーン対象）	—	525品
割引ポイントキャンペーンの実施	—	1回

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

量販店等とのネットワークを生かし、店舗型とEC双方で「青森県フェア」を開催するとともに、新たな販路開拓先として、EC市場へ参入し、更なる販路拡大を目指す。

【 事業実績 】

全国の量販店等における青森県フェア、トップセールスや、個別産地訪問及び個別商談を実施した。

拡大しているEC市場への参入のため、ネットでのフェア開催等の販売拡大対策を推進した。

項目名	2年度	3年度
県外青森県フェア開催回数	15回	13回
量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数	26回	29回

（担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ、宣伝・販売グループ）

【 事業概要 】

Aプレミアム商材の一層の取引促進に併せて、Aプレミアム商材以外の需要も掘り起こすなど、西日本における県産品全体の販売強化に向けて、販売体制や取組を充実・強化する。

【 事業実績 】

Aプレミアムの活用を含めて、西日本の実需者等に対する情報提供や提案などの販売促進活動を展開した。

Aプレミアム商材以外では、地域商社を活用した県産品のセールス活動による販売強化を図った。

項目名	2年度	3年度
県産品取引候補企業とのヒアリング実施企業数	164社	161社
地域商社を活用してAプレ商材以外の商材を西日本量販店等へ販売した県内事業者数	39者	35者

（担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ、宣伝・販売グループ）

【 事業概要 】

野菜等の産地と加工事業者をマッチングさせ、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援する。

冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施する。

【 事業実績 】

産地と加工事業者をマッチングさせ、高品質な商品開発に向けた試作と実需者への求評を実施した。

県内加工事業者に対し、冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を行った。また、実需者ニーズや冷凍加工技術を紹介し、意欲醸成や業者間の連携を図るセミナーを開催した。

試作品について、首都圏企業への訪問や展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	2年度	3年度
マッチングによる商品開発支援件数	—	4件
セミナーの開催回数	—	3回
リース補助件数	—	4件
求評・商品提案した企業数	—	12社
展示商談会参加回数	—	2回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

県内加工事業者に対し県産農水産物を活用した冷凍食品の開発及び販路開拓を、緊急的かつ濃密に支援していくことで、新しい商品を次々に誕生させ、企業の成長を図る。

【 事業実績 】

冷凍食品分野における専門家を加工事業者へ派遣してニーズに対応した商品開発を支援した。

開発した商品について、首都圏企業への訪問や展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	2年度	3年度
アドバイザー派遣件数	—	20社
求評・商品提案した企業数	—	16社
展示商談会参加回数	—	2回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

将来の北東アジアにおけるグローバル志向のロジスティクス拠点化を図るため、「A!Premium」流通サービスの活用を促進するほか、北極海航路の寄港可能性に係る研究等を実施する。

【 事業実績 】

関係機関が連携の上、産地訪問を始めとしたサプライヤーとマーケットのマッチングに取り組むなど、きめこまかな営業活動を展開した結果、令和3年度の「A!Premium」関連取引の利用実績は12,111個となり、令和2年度と比較して56.0%の増加となった。

項目名	2年度	3年度
A!Premium関連取引利用実績	7,762個	12,111個
産地訪問受入サプライヤー数（延べ）	38社	77社

（担当課：港湾空港課 港湾振興・物流支援グループ）

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外では、経済発展・人口増加・富裕層の拡大等により有望なマーケットが新たに広がっている。こうした海外の経済成長を好機として捉え、本県としても、県経済を安定的に発展させるため、本県の優位性を活かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進し、海外からの積極的な外貨獲得により、生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図っていくことが重要である。

このような中、県産農林水産品等の輸出促進と県内中小企業の輸出を中心とした海外取引の拡大により外貨を獲得し、生産者及び県内中小企業の所得向上を図るため、輸出にチャレンジする事業者等の増加に向けた機運醸成等を図り、輸出を促進し本県輸出額を底上げするとともに、県産品の輸出だけでなく海外へのソフトウェア・アプリ開発や製造委託など場所等に捉われない海外ビジネスの展開にも取り組んでいくこととし、「青森県輸出・海外ビジネス戦略」を策定した。この戦略を、県内中小企業等の輸出・海外展開に向けた拠り所となる指針とし、戦略を効果的に進めていくための具体的な取組など掘り下げた戦術や事例を示すとともに、農林水産品については関係者・関係機関の活動指標としての輸出目標を定め、以下のとおり各種事業を実施した。

○ アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進

東アジア及び東南アジア等をターゲットとして、販路の開拓・拡大や現地企業とのビジネスに取り組む県内中小企業を支援するため、WEBによる商談会の実施、台湾、大連、上海、香港及びベトナムでの通年ビジネスマッチング支援を実施した。

工業製品の輸出拡大を図るため、企業訪問により新たに海外に進出する中小企業の掘り起こしを行うとともに、台湾及びベトナムの現地企業とのWEBによる商談会を実施した。

また、中小企業の海外市場開拓や販路拡大をめざす取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、国内商社のバイヤー招へいによる商談会を実施した。

加えて、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、台湾、香港、シンガポール、ベトナム、マレーシア、アメリカを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	台湾ものづくり・新ビジネス創出事業	6,763		新産業創造課	119
2	台湾ビジネス交流リスタート事業	5,932	○	新産業創造課	120
3	海外産業経済交流推進事業	1,680		国際経済課	121
4	輸出拡大戦略推進事業	9,494		国際経済課	122
5	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	2,517		国際経済課	123
6	東アジアDX対応型輸出拡大支援事業	15,028	○	国際経済課	123
7	韓国誘客対策強化事業(国際経済課実施分)	2,183		国際経済課	124
8	東南アジア有望市場販路拡大事業	9,015		国際経済課	124
9	あおもりビジネス海外展開推進事業	4,415	○	国際経済課	125
10	青森工芸品海外販路拡大推進事業	9,303	○	国際経済課	125
	小計	66,330			

【 事業概要 】

台湾での交流会やビジネスマッチングの実施に加え、継続的に技術マッチング・企業支援を行うことで、台湾とのビジネス交流を促進する。

【 事業実績 】

台北市進出口商業同業公会と連携し、本県企業と台湾企業とのWEB商談会を実施し、両国の往来ができない状況においてビジネス交流を実施した。

21 あおもり産業総合支援センターに台湾事業展開コーディネーターを配置し、台湾へ展開意向のある企業の掘り起こし及びマッチングを行った。

青森県産業技術センター弘前工業研究所において、商品企画支援ツール「V-cup」を活用し、台湾とビジネス交流を希望する県内企業のデザイン開発を支援した。

項目名	2年度	3年度
台湾企業とのWEB商談会参加企業数	5社	8社
台湾事業展開コーディネーターの配置数	1名	2名
台湾技術シーズ・ニーズ収集企業数	100社	13社
「V-cup」による支援をした県内企業数	2社	5社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

台湾での技術交流会の開催をはじめ、渡航が困難な県内企業の台湾企業とのビジネスマッチングや現地でのプロモーションを行うことで、コロナで落ち込んだ台湾とのビジネス交流を再開・加速化する。

【 事業実績 】

台日商務交流協進会と連携し、県内企業と台湾企業とのWEB商談会を実施し、両国の往来ができない状況において、ビジネス交流を実施した。

「あおもりPG」商品の台湾展開を促進するため、県内企業と台湾企業の商談マッチング支援を行ったほか、「あおもりPG」の認知度向上に向けた現地プロモーションを実施した。

項目名	2年度	3年度
台湾企業とのWEB商談会参加企業数	—	8社
「あおもりPG」台湾商談件数	—	15件

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ、ライフィノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

外部有識者等で構成する国際戦略プロジェクト推進委員会の開催及び県内中小企業の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターの運営を行う。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を2回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターによる県内企業への支援を4件実施した。

項目名	2年度	3年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催回数	2回	2回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	3件	4件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

平成31年3月に策定した「青森県輸出・海外ビジネス戦略」では、経済成長著しいアジアをはじめとした海外市場において、市場の状況に応じた輸出促進活動を展開し、令和5年度までに県産農林水産品の輸出額290億円、りんご輸出量年4万トンを目指す。

(1) 農林水産品輸出拡大強化事業

県と輸出関係団体等で組織する「青森県農林水産物輸出促進協議会」と連携し、輸出处象国・地域のマーケット調査や品目横断的なプロモーションを実施する。

(2) 品目別輸出拡大事業

「青森県農林水産物輸出促進協議会」が中心となって台湾、香港、シンガポール、ベトナム、マレーシア、アメリカを対象に、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開する。

【 事業実績 】

農林水産物の輸出促進のため、品目ごとに国・地域を絞り込んだフェアの開催や試食宣伝等の取組を展開した。

なお、現地商談活動等は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

項目名	2年度	3年度
フェア、試食宣伝等開催回数	5回	7回
現地商談活動	中止	中止
招請回数	0回	0回
県産農林水産品輸出額	190億円 (R2.1月～12月)	—

(担当課：国際経済課 輸出促進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、国内バイヤーを対象とした商談会を実施するほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

【 事業実績 】

海外での商談会出展経費や海外向けパンフレット作成経費等について、補助申請が10件、交付実績が10件あった。その他、国内バイヤーを対象とした商談会(WE B商談会含む)を2回開催した。

項目名	2年度	3年度
補助金申請件数	22件	10件
補助金交付実績件数	17件	10件
商談会開催回数	2回	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

DXの進展に対応した取組を強化し、ECサイトでのデータ等を活用した県産品の販売戦略のPDCAによる、県産農林水産品の輸出金額・輸出量の増加、「青森ブランド」の確立を目指す。

【 事業実績 】

台湾、香港、中国において、通年のビジネス支援を実施したほか、台湾のレストランにおける青森フェアの開催や国際見本市への出展、香港においてEC企業と連携したフェアを実施した。

項目名	2年度	3年度
通年マッチング実施件数	33件	28件
県産品フェア開催回数・国際見本市等出展回数	3回	3回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

韓国誘客対策強化事業（国際経済課実施分）

事業費 2,183 千円

【 事業概要 】

韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの展示会や、韓国からバイヤーを招請しての個別商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国・ソウルで北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、展示会やWEB商談を実施した。

項目名	2年度	3年度
商談会開催（展示会参加）回数	6回	2回
招請バイヤー等の数	中止	中止

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

東南アジア有望市場販路拡大事業

事業費 9,015 千円

【 事業概要 】

経済発展が著しく、県内企業の関心も高い東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、ビジネスコーディネーターを設置するほか、現地での青森県産フェアを実施する。

【 事業実績 】

ベトナムのコーディネーターによるマッチング支援、タイにおける青森県フェアの開催、シンガポールにおける試食商談及びカンボジアにおいてテストマーケティングを実施した。

項目名	2年度	3年度
ベトナムビジネスマッチング支援件数	2件	5件
現地フェア開催回数	2回	3回
現地商談会開催回数（オンライン含む）	中止	2回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

県内企業による幅広いものづくり企業の海外取引や新たな海外ビジネスの実現のため、マッチング機会の創出等やフォローアップ・サポート体制の構築、現地でのスタートアップ支援を行う。

【 事業実績 】

県産品の輸出以外の新たな海外ビジネス展開に向けて専門家による相談支援を行ったほか、台湾及びベトナム企業との商談会（オンライン）を実施した。

項目名	2年度	3年度
海外ビジネス展開の相談支援件数	3件	3件
海外企業との商談会開催回数（オンライン）	2回	2回

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

県内工芸品の海外進出を推進するため、県内企業を対象としたセミナー等を開催するとともに、フランスパリ市で開催される国際見本市へ出展し、バイヤー等への営業活動を行う。

【 事業実績 】

パリ市で開催された国際見本市に青森県ブースを出展しPRを行った。
ネットワークを形成したバイヤー等へ個別商談を実施した。

項目名	2年度	3年度
見本市出展回数	1回	1回
セミナー等開催回数	2回	—

（担当課：国際経済課 経済交流グループ）

3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない。
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

ついては、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- (2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- (3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じてオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	財政課
企画政策部	企画調整課
環境生活部	県民生活文化課
健康福祉部	健康福祉政策課
農林水産部	農林水産政策課
	総合販売戦略課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
観光国際戦略局	観光企画課
	国際経済課
エネルギー総合対策局	エネルギー開発振興課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
東青地域県民局	地域連携部
中南地域県民局	地域連携部
三八地域県民局	地域連携部
西北地域県民局	地域連携部
上北地域県民局	地域連携部
下北地域県民局	地域連携部
商工労働部	商工政策課
	地域産業課
	産業立地推進課
	新産業創造課
	労政・能力開発課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び（公財）21あおもり産業総合支援センター総合支援課